

農家人口・農業労働力の高齢化からみた農業構造

——1995 年農業センサス市町村別データに基づく組替集計から——

松 久 勉

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. はじめに | 5. 農家人口・農業労働力の高齢化 |
| 2. 農家人口の高齢化 | と地域農業——農業センサス市町 |
| (1) 全国動向 | 村別データによる分析—— |
| (2) 都道府県別の動向 | (1) 経営規模別、専業別、農産物 |
| 3. 農業労働力の高齢化 | 販売額別等からみた構成 |
| (1) 全国動向——労働指標の検討を | (2) 農家世帯の構成 |
| 踏まえながら—— | (3) 高齢者の就業状況 |
| (2) 都道府県別の動向 | (4) 耕作放棄・不作付地と経営耕地 |
| 4. 高齢化の進展状況による市町村の | 面積 |
| 類型化 | 6. おわりに |

1. はじめに

高齢化を人口学的にみれば、個人の高齢化（加齢）と人口の高齢化の二つの意味が含まれている⁽¹⁾。個人の高齢化は必然的なものであり、また平均寿命の伸長は医療の発達などによる成果とされている。一方、人口の高齢化は、「高齢者」をどう定義するかという問題もあるが⁽²⁾、総人口のなかで高齢者の割合が高まることであり、年齢階層の相対的な割合が変化する現象である。この二つの意味は相互に関連しており、個人の高齢化が人口の高齢化をある程度進めること、とくに出生率、人口の社会移動などに大きな変動が無い場合には人口の高齢化は緩やかに進むことになる。しかし、日本の高齢化の進行は諸外国に比べて非常に速く⁽³⁾、しかも今後短期間のうちに世界でも類をみない高齢化社会になると予測されている⁽⁴⁾。このような急速な高齢化は来るべき高齢化社会に対応した年金、福祉などの体制整備を喫緊の課題とするとともに、年齢構成の急激な変化は社会保障費等の財源負担についても検討すべき新たな問題を提起

している。

一方、農家人口についてみると、戦後まもなくの高齢化割合は総人口と大きな差はなく⁽⁵⁾、農家、農村をとりあげて高齢化を問題にすることはなかった。しかし、高度成長期以降、農家、農村における若年層の流出により人口構成は大きく変化し、農家人口、農村人口の高齢化は総人口の高齢化よりも15～20年進んでいるという状況になった。また、戦後の日本農業を担ってきたといわれる「昭和一けた層」も、高齢者の年齢に達しつつあり、労働力の面でも高齢化がさらに進むと予想されるところである。

このような状況のなかで、農業経済研究も高齢化、高齢者の問題に焦点をあてた研究が増えており、例えば茂野〔2〕はセンサスデータを中心とした分析から後継者の農業労働力を代替する形で高齢者の農業就業人口が増加していることを指摘するなど、高齢者を周辺労働力と位置づけた分析を行った。また、中国地方を中心にあとつぎなどの農家世帯員の移動の状況から高齢化の分析を行った立川〔3〕、近畿、中国地方の高齢化の要因分析を行った中本〔4〕など中国地方の高齢化に注目した分析もされている。また、直接高齢化問題を扱ったものではないが、中山間問題を分析するなかで中山間地域の担い手としての高齢者に注目し、その就業および支援方策について分析、検討している論文も多くみられるようになった（例えば、小田切〔5〕、両角〔6〕、増淵〔7〕）。以上のような分析のなかで、高齢化の進展については地域内での比較によるものが多く、高齢化の進展状況に関する指標を用いて全国レベルでの高齢化とそれが農業構造に及ぼす影響について分析したものはなかった。

ところで、農業センサスの分析では既存の集計結果表を用いたものがほとんどであり、独自の組替集計分析も統計情報部に集計依頼した結果を用いるに過ぎなかった。また、統計情報部は農業地域類型別集計や「農村地域環境総合調査類型別報告書」における集計（旧市町村単位で法制上の地域別、人口動態別、農家率別に類型化している）のように市町村（旧市町村）単位の集計も行うようになっており、これらに基づく分析も多くみられる。一方、このような市町村単位の分析は、磁気テープ（CD-ROM）などで市町村別データが簡単に入手

できるようになったこと、コンピュータの性能アップにより処理可能なデータ量が増加したことなどにより、研究者レベルでも統計情報部の集計結果とは違った指標、区分けで分析できるようになった。

そこで、本稿では、市町村データを基に独自の組替集計を行って、高齢化が地域農業に及ぼしている影響について分析することにしたい。分析手順としては、まず、農業センサス、国勢調査などから最近の総人口、農家人口、農業労働力の動向について分析する。次に、農家人口、農業労働力の高齢化率別に市町村を区分けし、それに基づく市町村グループ別の集計結果から、農家人口、農業労働力の高齢化が農業構造に与える影響について分析する。この際、農家人口と農業労働力の高齢化は相互に関連しているため、単に高齢化の影響として分析されることがあるが、農家人口と農業労働力とでは農業構造に与える影響は異なると考えられるので、両者を分けて高齢化が農業構造に及ぼす影響についてみていきたい。

こうした独自集計は統計表に掲載された集計結果とは別の角度から分析できる点で、とくに採用した指標に即して、より際立った形で把握できる点で意味がある。ただし、分析目的に対して、どのような指標で区分するか、どのように区切るのが最も適当であるか等はあらかじめ定義的なものが与えられていないだけに、明確な形で市町村を区分するには多大な試行錯誤が必要となる。今回の分析は十分検討されない点もあるが、農業センサス分析において新たな指標により農業構造を分析するという面で意味があると思われる。

注(1) 嵯峨座〔1〕参照。

- (2) 高齢者をどう定義するかには議論があるところだが、本稿では一般に用いられている65歳以上の者とした。
- (3) 日本の高齢化率が7%から14%へと倍増した期間は25年間で、ドイツの45年、イギリスの50年、アメリカの70年に比較して極めて短くなっている（嵯峨座〔1〕参照）。
- (4) 各国の将来推計人口を比較すると、2010年頃に日本は主要国で最も高い高齢化率になる（嵯峨座〔1〕参照）。

- (5) 昭和22年の60歳以上割合は、全人口が7.5%、農家人口は9.8%となっていた。

2. 農家人口の高齢化

(1) 全国動向

農家人口の高齢化の特徴を明らかにするために、まず総人口の高齢化の動向についてみていきたい。第1表からわかるように、総人口数は一貫して増加してきているが、増加率は75年以降低下しており、最近5年間では1.8%（年率

第1表 日本の総人口の推移（男女計）

	年	合 計	14歳以下	15歳～64歳	65歳以上	
実数 (万人)	1965	9,921	2,553	6,744	624	
	70	10,467	2,515	7,212	739	
	75	11,194	2,722	7,585	887	
	80	11,706	2,751	7,891	1,065	
	85	12,105	2,603	8,255	1,247	
	90	12,328	2,249	8,590	1,489	
	95	12,548	1,996	8,693	1,860	
増減率 (%)	65～70	5.5	－ 1.5	6.9	18.6	
	70～75	7.0	8.2	5.2	19.9	
	75～80	4.6	1.1	4.0	20.1	
	80～85	3.4	－ 5.4	4.6	17.1	
	85～90	1.8	－13.6	4.1	19.5	
	90～95	1.8	－11.2	1.2	24.9	
割合 (%)					(進展度)	
	1965	100.0	25.7	68.0	6.3	
	70	100.0	24.0	68.9	7.1	12.4
	75	100.0	24.3	67.8	7.9	12.1
	80	100.0	23.5	67.4	9.1	14.8
	85	100.0	21.5	68.2	10.3	13.2
	90	100.0	18.2	69.7	12.1	17.3
	95	100.0	15.9	69.3	14.8	22.7

資料：国勢調査。

注。進展度とは、各年次65歳以上割合の増減率である。

で0.35%)とわずかな伸びとなっている。なお、1995年国勢調査を基とした将来人口推計によると総人口は今後もわずかな伸びを示した後、2007年以降減少に転ずると予測されている⁽¹⁾。最近の増加率の低下は、表からわかるように年少人口(14歳以下人口)の大幅な減少によるものであり、その要因として出生率の低下が指摘されている⁽²⁾。

老年人口(65歳以上人口)に注目すると、その実数は20%前後の高い増加率を続けており、特に90～95年は25%と高い伸びを示している。老年人口の増加は医療の発達などによる平均寿命の伸長によるところが大きい⁽³⁾。総人口の伸びが停滞するなかで老年人口が増加したため、老年人口比率(総人口に占める65歳以上人口割合)は次第に高まり、95年にはほぼ15%にまで達している。高齢化の進展度(割合の変化率)をみると、85年までは10%台前半であったのが、85～90年に17%、90～95年には23%と高齢化のスピードが今まで以上に高まってきていることがわかる。

以上のように、総人口における高齢化のスピードが高まったのは老年人口の増加率が従来よりも上昇したことが大きい。年少人口の大幅な減少により総人口の伸びが停滞していることも影響している。近年の出生率の急激な低下が人口の増加率を低下させ、今までの予想以上に高齢化を進行させており⁽⁴⁾、それは、年金、介護等の今後の見通しにも大きな影響を及ぼしている。

一方、農家人口についてみると、総人口の場合とは異なり総数が一貫して高い割合で減少してきている(第2表参照)。最近では、80年前後にやや減少率が低下したものの、85年以降再び減少率は高まってきている。年少人口、生産年齢人口(15～64歳人口)、老年人口に分けてみると、年少人口が大きく減少し、生産年齢人口が年少人口よりやや低い減少率を示す一方、老年人口は増加し続けている。このような動向の結果、老年人口比率は次第に上昇して95年には25%にまで達している。95年の総人口の老年人口比率の15%を農家人口は80年に超えており、農家の高齢化は全世帯よりも15年以上進んでいるといえよう。また、高齢化の進展度をみると、85年まで進展のスピードは緩やかになっていたのが、85～90年に16%、90～95年に24%と総人口の高齢化と同様にス

第2表 農家人口の推移（男女計）

	年	合 計	14歳以下	15歳～64歳	65歳以上	
実数 (万人)	1965	3,008	873	1,841	294	
	70	2,659	619	1,730	311	
	75	2,320	466	1,536	318	
	80	2,137	394	1,410	333	
	85	1,930	352	1,247	331	
	90	1,730	299	1,086	345	
	95	1,508	221	916	372	
増減率 (%)	65～70	-11.6	-29.2	- 6.1	5.9	
	70～75	-12.8	-24.7	-11.2	2.3	
	75～80	- 7.9	-15.4	- 8.2	4.7	
	80～85	- 7.1	- 8.4	- 9.2	2.8	
	85～90	-10.4	-15.1	-12.9	4.3	
	90～95	-12.8	-26.2	-15.6	7.8	
割合 (%)					(進展度)	
	1965	100.0	29.0	61.2	9.8	
	70	100.0	23.3	65.0	11.7	19.8
	75	100.0	20.1	66.2	13.7	17.2
	80	100.0	18.4	66.0	15.6	13.6
	85	100.0	18.2	64.6	17.1	10.7
	90	100.0	17.3	62.8	20.0	16.4
	95	100.0	14.6	60.7	24.7	23.6
総人口に占める割合 (%)	1965	30.3	34.2	27.3	47.1	
	70	25.4	24.6	24.0	42.1	
	75	20.7	17.1	20.2	35.9	
	80	18.3	14.3	17.9	31.3	
	85	15.9	13.5	15.1	26.5	
	90	14.0	13.3	12.6	23.2	
	95	12.0	11.0	10.5	20.0	

資料：農業センサス、国勢調査。

注。第1表と同じ。

ピードが高まってきている。

以上のように、農家人口も総人口と同様に年少人口が大きく減少し高齢者が増加したのが高齢化の進展要因であるが、農家人口の場合には生産年齢人口も減少していることが特徴である。なお、筆者は85～90年の農業センサスを基準にして農家人口の将来推計を行った（松久〔9〕参照）が、その結果と90～95

第3表 人口推計の結果の概略

(単位:千人, %)

年	1985～90年推計		1990～95年推計	
	合 計	高齢化率	合 計	高齢化率
1995	15,341	24.2	15,084	24.7
2000	13,454	27.9	13,043	29.1
2005	11,725	29.8	11,077	31.2
2010	10,176	30.3	9,361	32.0

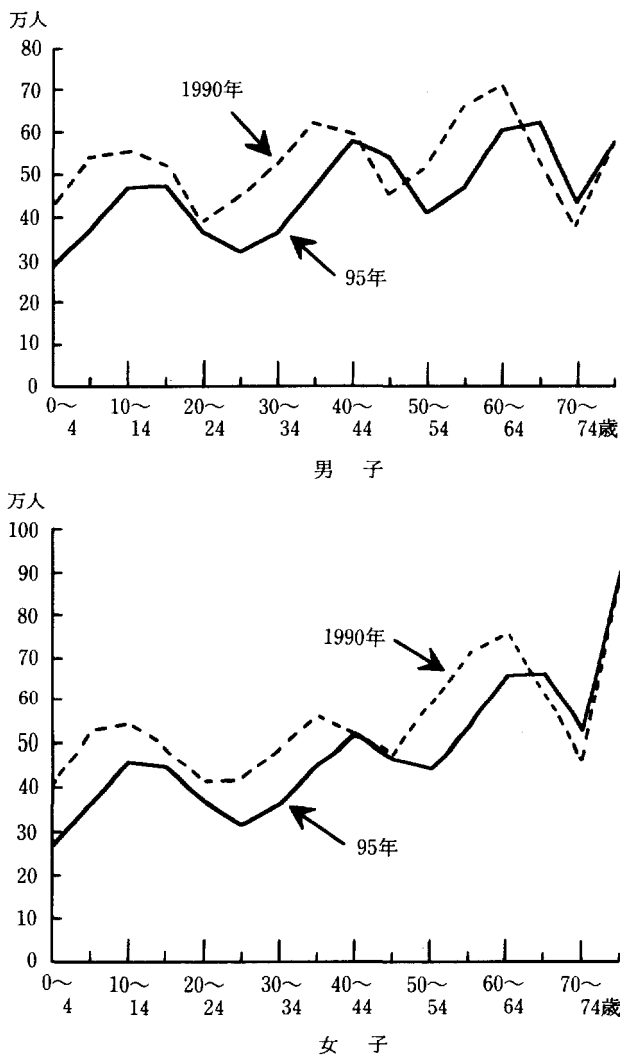
資料:農業センサス, 国勢調査, 松久〔9〕。

注. 1990～95年推計のうち, 1995年は実測値。

年を基準にして同様の手法で行った結果(第3表)を比較すると, 農家人口が前回推計以上に減少するなかで老年人口比率は高い割合を示すという結果が得られ, 今まで以上のスピードで高齢化が進行していることがわかる(5)。

90～95年に高齢化のスピードが高まった点について詳しく分析したい。第1図は年齢別男女別の農家人口を示したものであるが, ほぼ25年サイクルで波が生じていることがわかる。この年齢サイクルの存在については, 既に大場〔10〕が分析しているが, 60歳代, 40歳代, 10歳代にピークが存在している(特に男子で顕著)。60歳代はいわゆる「昭和一けた層」であるが, この年齢階層の一部が加齢して1995年に65歳以上となったことが, 高齢者の増加をもたらしている。60～64歳人口もまだ多いので, 1995～2000年も高齢者の増加率が高いと予想される。

一方, 0～4歳人口(つまり, 直近5年間で生まれた子供の数)について90年と95年を比較してみると, 男女とも13万人, 率にして3割以上の減少を示しており, 出生数が大きく減少していることがわかる。出生数を決定するのは, 出生可能年齢階層の女子数と出生率(合計特殊出生率)であるので, それぞれの動向についてみていきたい。前者について, 第1図から女子のうち出生割合の高い25～34歳層の数をみると, 年齢別サイクルのちょうど底にあたり, 他階層よりも少なくなっている(6)。一方, 出生率について独自に推計を行なってみると, 95年は大きく低下した90年をさらに下回って, 人口再生産可能な2.1人からほど遠いものとなっている(第4表参照)。総人口でも出生率の低下が大きな問題となっているが, 農家の出生率も同様の水準近くまで落ち込み, 農家内での人口の再生産が困難になってきている。以上をまとめてみると, 年齢サイクルによる循環的な要因と出生率の低下という構造的な要因が重なって, 出生



第1図 5歳きざみ年齢別農家人口

資料：農業センサス。

注. 0～4歳, 5～9歳, 10～14歳は筆者推計。

第4表 出生率の動向（総人口，農家人口）

（単位：人）

	1970～74年	75～79年	80～84年	85～89年	90～94年
農家人口	2.07	2.04	1.99	1.78	1.47
総人口	2.05	1.81	1.76	1.61	1.48

資料：農業センサス，国勢調査，厚生省人口問題研究所資料。

注。農家人口は著者の推計による。

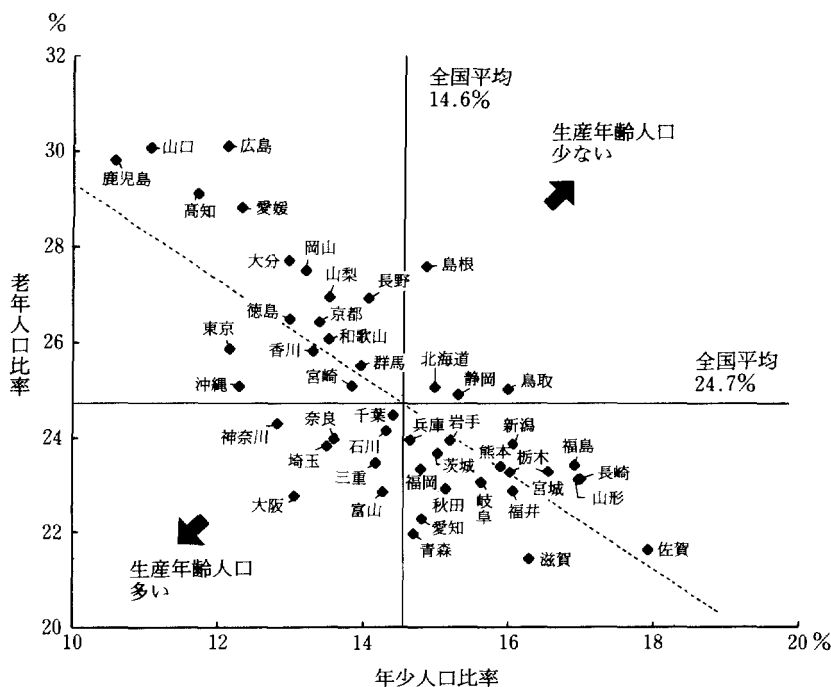
数が大きく減少したといえよう。

このように農家人口における高齢化の進展のスピードが高まった要因としては、年齢サイクルにより高齢者が増加したこと、依然として65歳以下の人口の減少、とくに出生率の急速な低下により年少人口が急減していることがあげられる。

（2）都道府県別の動向

全国の動向で年少人口の減少により老年人口割合が高まったと指摘したが、第2図からわかるように都道府県別にみても年少人口割合と老年人口割合に負の相関があることがわかる（相関係数-0.76）。年少人口比率が低く、老年人口比率が高い地域は、中国四国地方に多く、特に山口県、広島県では老年人口比率が3割を超える水準にまで達している。一方、年少人口比率が高く、老年人口比率が低い地域は、東北地方、北九州地方に多くなっている。九州は、佐賀県、長崎県、熊本県、福岡県では老年人口比率が低いのにに対して、大分県、鹿児島県は老年人口比率が高く、同じ九州の中でも大きく異なっているのが特徴である。

ところで、老年人口と年少人口の合計は従属人口と呼ばれており、従属人口以外は15～64歳人口となり生産年齢人口となる。図に示した点線上は従属人口割合が全国平均と同じ割合であることを示しており、点線より斜め上は「従属人口割合が全国平均より高い（つまり生産年齢人口割合が低い）」、斜め下は「従属人口割合が全国平均より低い（つまり生産年齢人口割合が高い）」ことになる。高齢化の進んだ地域の大部分は、点線の斜め上方に位置しており、生産年



第2図 都道府県別年少人口比率, 老年人口比率 (1995年)

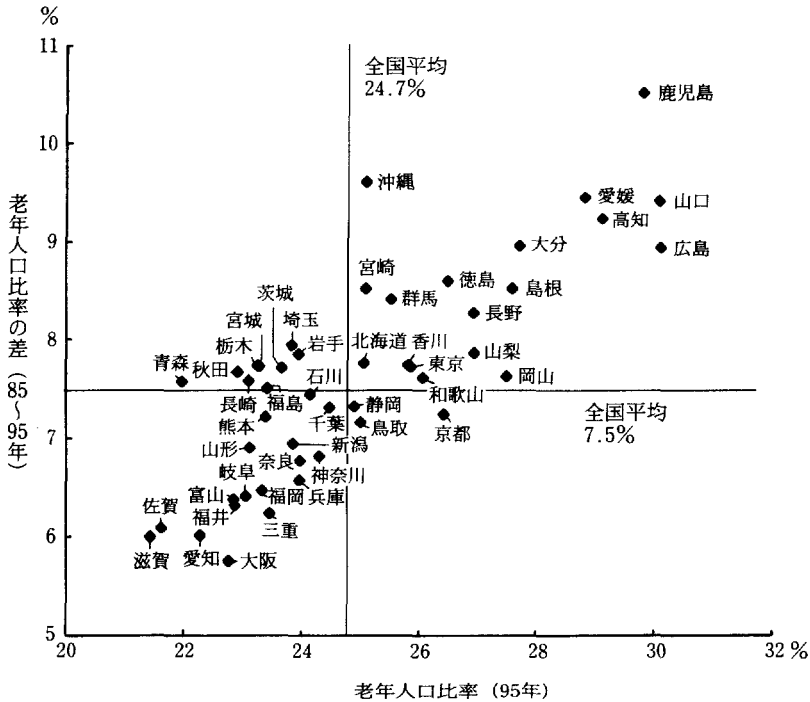
資料: 農業センサス。

注. 年少人口=年少人口 (14歳以下)/農家人口

老年人口比率=老年人口 (65歳以上)/農家人口

齢人口が相対的に少ないことを示している。一方, 生産年齢人口の多い地域 (点線の斜め下で点線から離れている) は, 大阪府, 神奈川県, 埼玉県, 愛知県など, 大都市圏の府県が多く含まれているのが特徴である。この要因としては, 大都市圏の農家は3世代世帯が多く, 在宅通勤可能な就業先が多いことによると推測される。

次に, 85~95年における高齢化の進展度合をみていきたい。第3図は, 横軸に95年の老年人口比率, 縦軸に95年の老年人口比率と85年の老年人口比率の差をとったものである。95年の老年人口比率と85~95年の差の相関係数をとると0.80とかなり相関が高く, 高齢化の進展度合いの高い地域でますます高齢



第3図 都道府県別老年人口比率の動向 (1985～95年)

資料：農業センサス。

化が進行していることを示している。なかでも、鹿児島県は10ポイント以上老年人口比率が高まっているが、65歳未満人口が全国平均の減少率の倍近く減少したのに対し、65歳以上はやや増加したことによるものである。一方、大阪府の老年人口比率は他県よりも低くなっているが、それは老年人口が減少していることによるものである。また、以前から東北、北関東で高齢化率が高まるという指摘があるが(山崎[11]参照)、老年人口比率が全国平均以下であるのに85～95年の差が全国平均並となっており、高齢化の進展はやや早くなっている。これらの地域では、65歳未満の減少率は全国平均以下であるが、65歳以上の増加率が二ケタのところが多い。

都道府県による地域差は明確に存在しているが、老年人口比率が最も低い滋賀県でも21%という水準にあり、これは90年の全国平均の20%を上回り、85年に最も高齢化の進んでいた広島県の21%と同じである。つまり、都道府県ごとの高齢化の進展状況には5～10年ぐらいのタイムラグがあるともいえよう。ただ、さらに高齢化が進行した時の都道府県別の高齢化のピークについては、その地域の人口構成、出生率等と関連して異なってくると予想される。

注(1) 厚生省国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(1997年1月推計)の中位推計による。

- (2) 1991年の出生率が前年を大きく下回った時には、「1.53人」ショックと呼ばれ大問題となった。その後は、幾分上昇した年もあるが、現在はさらに低下して1.42人(1995年)までになっている。

出生率の低下の要因として、婚姻した女子の平均出生数があまり変化していないことから、女子が結婚しなくなったことが要因として考えられている(日本では、未婚の女子による出生数は非常にわずかである)。女子が結婚しない理由として「晩婚化」(女子の高学歴化等により、初婚年齢が上昇しているため)説と「非婚化」(ライフスタイルの変化等により、あえて結婚しなくてもよいという女子が増加して生涯未婚率が上昇しているため)説があり、従来は「晩婚化」を前提とした人口推計が行われてきたが(阿藤〔8〕参照)、近年の出生率が低下傾向を示すなかで、「非婚化」の要因が高まってきたとの指摘もあり、1995年の人口推計では、「非婚」割合の増加を従来よりも高く仮定している(厚生省国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(1997年1月推計)を参照)。

- (3) 日本の平均寿命は男子で68歳(1965年)から76歳(1995年)、女子で73歳から83歳まで上昇している。
- (4) 90年の国勢調査を基にした厚生省人口問題研究所の人口予測(中位推計)では、出生率が一時的に低下するものの次第に上昇すると仮定していた。現在の出生率の動向は予測をさらに下回るものであり、95年の国勢調査を基にした人口推計ではさらに低い出生率を基にすべきという人口問題審議会の答申が出て、95年の人口推計における出生率の仮定は従来よりも低下する方向のものとなった(厚生省国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(1997年1月推計)を参照)。

- (5) 松久〔9〕における農家人口の推計方法とその特徴を簡単に示すと以下の通りである。

①基本的には、90年農業センサスの男女別5歳刻み農家人口に85～90年の男女別年齢別増減率をかけたものを95年の予測値とするコーホート要因法による推計であ

る（これは従来から行われている方法である）。

②本稿の特徴は、農業センサスデータだけではわからない14歳以下については国勢調査から3分割したこと、出生率は従来の農家人口予測よりも精緻に計算を行ったこと、男女別年齢別増減率について今後の死亡率低下の要因も考慮したことである。

- (6) 農家女子の20歳代、30歳代が少ない要因として、嫁不足等による影響も考えられる。しかし、同年齢で男女を比較すると男女差が大きいのは40～44歳であり、今回問題にしている25～34歳層ではその差は小さい。この要因として、この年齢階層では未婚のまま農家に残っている女子も多く、その分がこの階層に含まれるためと思われる。

3. 農業労働力の高齢化

(1) 全国動向——労働指標の検討を踏まえながら——

農家人口が高齢化するなかで、農業労働力はそれ以上に高齢化していると指摘されている⁽¹⁾。ここで問題なのは、農業労働力とは何を指しているかである。農業の場合、作目により農業従事日数、労働内容も異なるし、また、農業への関わり方も人によって多種多様であるため、同一基準で農業労働力を計算することには、かなり無理があるといえる。しかし、農業労働力は農業構造の重要なファクターの一つであり、ある程度の状況を知る必要がある。一方、農業センサスのような大量調査では、限られた調査項目のなかで調査を行わなければならないこともあり、調査票の調査項目はシンプルなものにせざるをえない。このようなことから、農業センサスでは、就業状態別と農業従事日数別の項目のみを労働力の指標としている（この二つだけでは、農業労働力の現状を把握することが難しいため、95年センサスでは機械作業従事の有無が新しい調査項目として加わった）。

しかし、高度成長期以降、兼業が深化するなかで、農家も多様化し、単純な指標で農業労働力の動向を分析することが困難になってきており、農業センサスでも多くの注釈が加えられている⁽²⁾。また、高齢化の状況进行分析の場合でも用いる労働力の指標によりその結果は大きく異なることになる。例えば、「平成7年度農業白書」では、「これまでみてきた農業労働力の減少、高齢化等は、

主として「農業就業人口」という農業への従事度合いの高い者についてのものであった。しかし、年間1日以上農業に従事する要件である「農業従事者」という指標に即してみると、異なった結果が得られる。」と述べ、労働力の指標により高齢化の状況は異なることを示している。このため、できるだけ農業労働力の高齢化の実態を反映した労働力指標は何かについて検討する必要がある。

本稿ではまず、統計情報部で従来から用いられている労働力指標の農業従事者（農業に従事した者）、農業就業人口（農業のみあるいは農業が主な者）、基幹的農業従事者（農業就業人口のうち仕事の主たる者）、農業専従者（自営農業従事日数150日以上者）に加えて、90年から統計情報部が規模指標として用いている農業投下労働日数について検討を行うこととする。農業投下労働日数は規模指標であるが、農業投下労働日数に占める高齢者の労働日数の割合をとることにより、労働力の高齢化指標がえられるからである。なお、農業センサスの農業投下労働日数には、世帯員の農業従事日数以外に、他出者が自家農業に従事した日数、農業雇用、手間替え・ゆい、手伝いによる農業従事日数が含まれているが、今回の分析では、日数の特定化ができない項目もあったため、農業投下労働日数の大部分を占める世帯員の農業従事日数のみで計算を行った。

ところで、統計情報部における農業投下労働日数の計算では、従事日数をグレードで調査したものは各グレードの中位数（「1～29日」は15日など）を用いている。そのうち150日以上のグレードについては、他産業就業者の従事日数と同程度の250日としているが、このような日数設定がそのまま高齢者にもあてはまるのかという問題がある。すなわち高齢者には体力的に低下する者が多いにもかかわらず、150日以上農業に従事する高齢者が65歳未満の者と同程度の250日間働いていると仮定してよいのかという問題である。そこで、全年齢階層で150日以上のグレードについての農業投下労働日数を250日とした場合（以下、仮定A）と65歳未満は250日、65歳以上は200日と分けた場合（以下、仮定B）という異なった仮定による計算を行った。仮定Bの方が高齢者の労働日数が少ないことから、仮定Aの方が仮定Bよりも高齢者割合が高いことになる。

各労働力指標における高齢化率（総数に占める 65 歳以上の割合）を比較すると（第 5 表参照），農家人口がここ 20 年間で 12 ポイント上昇したのに対して，どの指標の上昇ポイントもそれを上回っており，特に 90～95 年にかけて大きく上昇している。つまり，どの労働力指標をとっても，農業労働力の高齢化のスピードは農家人口の高齢化よりも速く，しかも，そのスピードが高まっている。しかし，高齢化率の水準とその動向については指標によって違いがみられる。75 年の男女計で農家人口の高齢化率を上回っているのは，農業就業人口のみであったが，85 年に基幹的農業従事者，95 年に農業専従者，農業投下労働日数が上回り，95 年時点で高齢化率が農家人口よりも低いのは農業従事者と 95 年から調査項目となった機械作業従事者だけである。75 年と 95 年を比べると農業従事者が 15 ポイント増えているのに対して基幹的農業従事者は 28 ポイントと

第 5 表 各労働力指標でみた農業労働力の高齢化率

（単位：％）

	年	農 家 人 口	農 業 従事者	農業就 業人口	基幹的農 業従事者	農 業 専従者	農業投下 労働日数 (A)	農業投下 労働日数 (B)	機械作業 従 事 者
男女計	1975	17.2	13.8	21.0	14.1	10.5	12.2	11.0	
	1980	19.1	15.5	24.5	16.7	12.7	14.4	13.0	
	1985	21.0	17.6	28.7	21.3	16.2	17.8	16.0	
	1990	24.1	21.8	35.7	28.8	22.9	24.0	21.7	
	1995	28.9	28.4	46.3	42.3	34.6	34.1	31.1	22.0
男 子	1975	15.8	14.7	27.6	20.6	15.0	15.8	14.1	
	1980	17.1	15.8	31.3	22.8	16.8	17.5	15.7	
	1985	18.5	17.5	35.8	27.5	20.5	20.6	18.5	
	1990	21.4	21.2	42.8	34.5	27.0	26.3	23.7	
	1995	26.2	27.3	53.5	48.2	39.1	36.3	33.1	22.8
女 子	1975	18.4	12.9	17.0	8.4	6.3	8.8	8.0	
	1980	21.0	15.1	20.3	10.7	8.5	11.2	10.3	
	1985	23.3	17.7	24.2	15.0	11.6	14.7	13.4	
	1990	26.7	22.5	31.1	22.7	18.5	21.4	19.5	
	1995	31.4	29.6	41.2	35.6	29.5	31.6	28.9	13.6

資料：農業センサス。

注(1) 人口は15歳以上に占める65歳以上の割合とした。

(2) 農業投下労働日数(A)，(B)については本文参照。

倍近くも増えており、さらに90年と95年の比較でも農業従事者が7ポイントの増加なのに対し、基幹的農業従事者は14ポイントも増加するなど、労働力指標により高齢化率の上昇スピードには差がみられる。

男女別にみると、農家人口では一貫して男子より女子の方が高齢化率が高いのに対して、75年時点では労働力指標すべてについて男子の高齢化率が女子を上回っており、労働力の高齢化が男子でより進んでいたことを示している。その後、農業従事者で男子よりも女子の高齢化率が高くなったが、他の指標では依然として男子の高齢化率が高く、特に農業就業人口、基幹的農業従事者では95年で女子より10ポイント以上高くなっている。90年と95年の差をみると、農業従事者では女子でより増加ポイントが大きく、農業投下労働日数では同程度、農業就業人口、基幹的農業従事者、農業専従者では男子の増加ポイントが大きいなど、高齢化率の上昇スピードには男女別でも違いがみられる。

以上のように、労働力指標により高齢化率の動向は、男女差を含め異なっており、どの指標で分析したかにより結果が異なってくることになる。

本稿では後に市町村別データを基とした分析を行うので、市町村単位でのデータを用いた労働力指標ごとの高齢化率の相関関係をみておきたい。第5表からもわかるように、同一の指標でも男女差が大きいので男女に分けて計算したが、ほとんど同様の傾向だったので、第6表に男子のみについて示した。表からわかるように各労働力指標（農家人口を含む）間の相関には大きな違いがみられる。そのうち、農業従事者、機械作業従事者の二つと、農業就業人口、基幹的農業従事者、農業専従者のそれぞれの間の相関係数が高くなっている。農業投下労働日数はどちらのグループともに相関がやや高く中間的な性格を有している。農業投下労働日数のうち二つを比較すると、わずかであるが、Aは農業従事者、機械作業従事者との相関係数が高く、Bは農業就業人口、基幹的農業従事者、農業専従者との相関が高い。

農業従事者、機械作業従事者は農業ないしその機械作業に少しでも従事した者を含む幅広い指標であるのに対して、他の三つの指標は農業の主たる担い手と思われる特定の者についての指標であるために、上述のような差が生じてい

第6表 農業労働力指標ごとの高齢化率の相関係数(1995年, 男子, 市町村データ)

	農 家 人 口	農 業 従 事 者	農業就 業人口	基幹的農 業従事者	農 業 専 従 者	農業投下 労働日数 A	農業投下 労働日数 B	機械作業 従事者
農家人口	1.000	0.900	0.453	0.454	0.523	0.688	0.689	0.791
農業従事者		1.000	0.562	0.568	0.639	0.826	0.821	0.909
農業就業人口			1.000	0.954	0.860	0.834	0.861	0.565
基幹的農業従事者				1.000	0.925	0.882	0.900	0.604
農業専従者					1.000	0.925	0.930	0.682
農業投下労働日数A						1.000	0.997	0.842
農業投下労働日数B							1.000	0.830
機械作業従事者								1.000

資料：農業センサス。

注。全市町村のうち、いずれかの項目の総数がゼロの市町村は除いた。

と思われる。そのなかで、農業投下労働日数はどちらのグループの指標ともある程度の相関を示していることからみて、以下の農業労働力の分析では、中間的な性格の労働力指標である農業投下労働日数を用いることにする⁽³⁾。なお、農業投下労働日数のうち、A、Bどちらを用いるかは難しい問題であるが、本稿ではBを用いることとした。農業センサスのデータによれば、高齢者のうち75歳以上でも150日以上農業従事している者が多数いることからみて、高齢者は65歳未満よりは少ない労働日数しか働いていないと考えたからである。

ところで、労働力の高齢化が90～95年にかけて急速に進展したことを指摘したが、その原因について若干の分析をしておきたい。筆者は、90年センサスを基にして農家人口、農業労働力の将来推計を行った(松久〔9〕)が、その推計値と実測値の差を示したのが第7表である。推計値と実測値の差が生じる要因には推計の仮定によるものもあるが、基本的には85～90年の動向を伸ばした推計値と90～95年の実測値との差によるものであり、85～90年と90～95年の動向の差とみなすことができる。農家人口について推計値と実測値の差を見ると20～39歳の、男子が若年層にやや差がみられるものの、ほとんどの階層で2ポイント以下の差となっており、合計では0.5ポイントしか差がない。女子については、若年層、高齢者層で推計値の方がやや大きくなっているが、合計では

第7表 人口、労働力推計と実測値の差

(単位: %, 千人)

		農 家 人 口			基幹的農業従事者			基幹的農業従事者割合			
		推計値	実測値	その差の割合	推計値	実測値	その差の割合	推計値	実測値	その差	その差の割合
男 子	合計	6191	6221	0.5	1393	1489	6.9	22.5	23.9	1.4	6.4
	15～19歳	476	473	-0.5	2	1	-34.1	0.4	0.3	-0.1	-33.8
	20～24	347	366	5.5	15	11	-29.7	4.4	2.9	-1.5	-33.3
	25～29	327	318	-2.7	23	19	-18.9	7.1	5.9	-1.2	-16.6
	30～34	373	364	-2.5	35	33	-6.0	9.3	9.0	-0.3	-3.6
	35～39	467	469	0.6	51	52	2.6	10.9	11.1	0.2	1.9
	40～44	572	578	1.0	81	82	0.5	14.2	14.2	-0.1	-0.5
	45～49	547	539	-1.4	88	89	0.8	16.1	16.5	0.4	2.3
	50～54	410	411	0.1	84	86	2.1	20.5	20.9	0.4	2.0
	55～59	469	471	0.4	137	137	-0.2	29.2	29.1	-0.2	-0.6
	60～64	597	603	0.9	247	263	6.4	41.3	43.6	2.2	5.4
	65～69	608	621	2.1	299	328	9.5	49.2	52.8	3.6	7.3
	70～74	427	434	1.7	192	222	15.7	45.0	51.1	6.2	13.8
	75歳以上	571	574	0.5	138	167	21.1	24.2	29.2	4.9	20.4
女 子	合計	6722	6659	-0.9	1264	1289	1.9	18.8	19.4	0.5	2.9
	15～19歳	451	445	-1.2	1	0	-60.3	0.1	0.0	-0.1	-59.8
	20～24	374	367	-1.8	4	3	-42.2	1.2	0.7	-0.5	-41.2
	25～29	324	314	-3.1	13	8	-43.7	4.1	2.4	-1.7	-41.9
	30～34	376	362	-3.9	33	23	-31.3	8.8	6.3	-2.5	-28.5
	35～39	450	452	0.4	65	51	-20.7	14.3	11.3	-3.0	-21.0
	40～44	518	519	0.2	94	85	-8.9	18.1	16.4	-1.7	-9.2
	45～49	474	466	-1.7	112	99	-11.5	23.7	21.3	-2.4	-10.0
	50～54	443	443	-0.1	134	127	-5.1	30.3	28.7	-1.5	-5.0
	55～59	539	537	-0.5	185	184	-0.4	34.3	34.3	0.0	0.1
	60～64	658	660	0.2	236	250	6.0	35.8	37.9	2.1	5.8
	65～69	655	665	1.5	211	241	14.5	32.2	36.3	4.1	12.7
	70～74	539	527	-2.1	116	141	21.4	21.6	26.8	5.2	24.0
	75歳以上	920	901	-2.1	61	76	25.3	6.6	8.4	1.8	28.1

資料: 農業センサス。

注. 推定値は、松久〔9〕の推計結果を用いた。

0.9ポイントの差しかない。農家人口については、男女別年齢別に分けてみれば差がやや大きい階層もあるが全体としては実測値はほぼ推計された範囲内にあると考えられる。一方、基幹的農業従事者についてみると、男子では若年層で

実測値が推計値を大きく下回っているのに対して、逆に高齢者層では実測値が推計値を大きく上回っている。女子についてもほぼ男子と同様の結果となっている。若年層の基幹的農業従事者数自体が僅かであり全体に大きな影響を与えていないが、比較的数の多い高齢者層での増加により、男女とも基幹的農業従事者は推計よりも増加している。高齢者以外は推計通りか推計以上に減少しているのに対して、高齢者だけが高い伸びを示したことが、基幹的農業従事者の高齢化率を急激に高めた要因である。

松久〔9〕では、基幹的農業従事者数を農家人口×基幹的農業従事者割合で推計しており、農家人口はあまり変動していないことから、基幹的農業従事者割合が推計と大きな差があったといえる。若年層では基幹的農業従事者割合がきわめて低いことから推計値との割合のわずかなポイント差により、乖離の割合が高くなる。中年層では、男子はほぼ推計通り、女子では30歳台を中心に推計した割合よりも低下している⁽⁴⁾。60歳以上では、ほとんどの年齢階層で2ポイント以上も上昇しており、特に70～74歳層では男子で6ポイント、女子で5ポイント上昇している。つまり、高齢者の基幹的農業従事者の予想以上の増加は、基幹的農業従事割合の予想以上の上昇によるものといえる。高齢者の農業就業率の上昇の要因としては、高齢でも元気な者が多くなり農業に従事し続けることができる高齢者が多くなっているという体力的な要因と、農業後継者がいなくて農業を続けていかざるをえないという農業構造的な要因が考えられるが、センサスの結果だけではどちらの要因が強く働いているかはわからない。いずれにしても、農業労働力に占める高齢者の割合が今後とも高まると予想され、高齢者が農業労働力の主力となるなかで、今まで以上に「高齢者を活かした農業」が必要となろう。特に、今後の増加が予想される75歳以上の農業従事者の農業および農村における位置づけについては、今後検討していくべき課題といえよう。

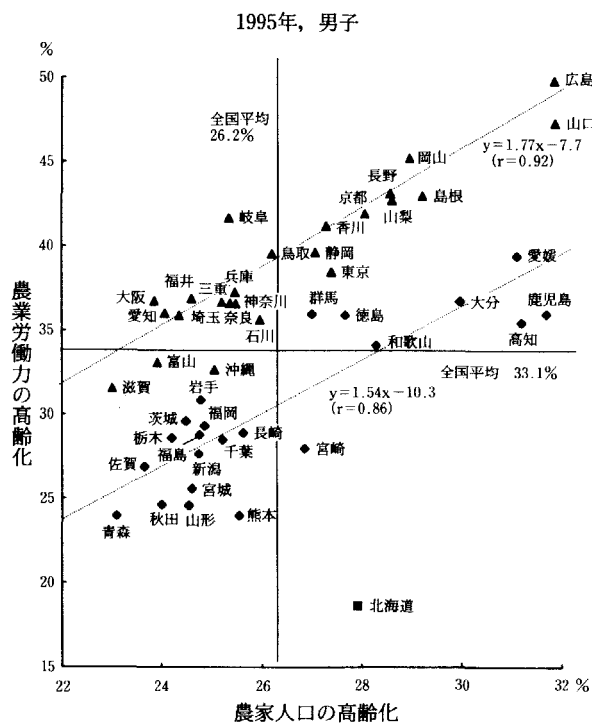
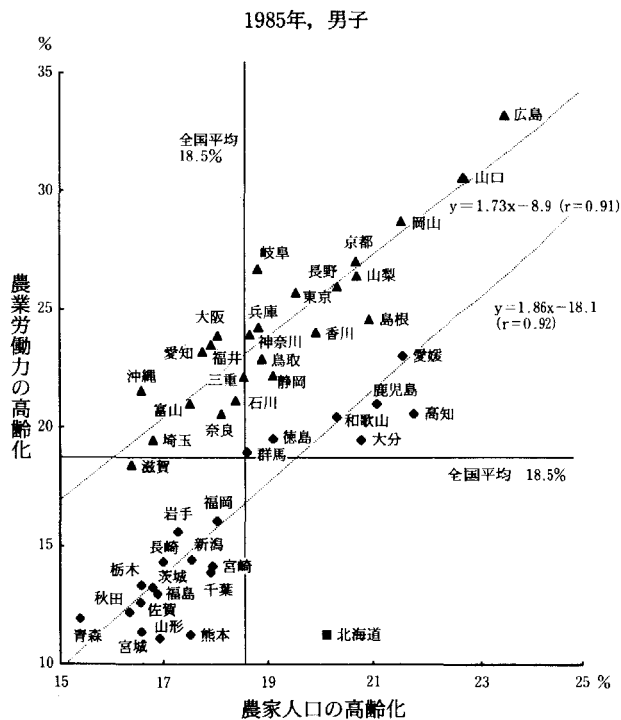
（2）都道府県別の動向

2（2）で述べたように都道府県により農家人口の高齢化の進展状況にはば

らつきがみられたが、これが農業労働力の高齢化に影響しているかどうかみていきたい。ところで、第5表で示したように男子と女子では農業投下労働日数の高齢化率で4ポイント強の差が生じているなど差がみられるので分けてみていきたい。なお、このような男女差が生じる要因としては、男女による農作業の内容の違いもあるが、75歳以上女子の農業就業割合が低くなっており(第7表参照)、この年齢層の女子が男子よりも多いこと、女子の高齢者が家事、育児を分担することが多いことなどがあげられる。

第4図は、男子について85年と95年の農家人口と農業労働力(農業投下労働日数)の高齢化率を都道府県別に示したものである。まず85年についてみると、農家人口の高齢化率が全国平均より2ポイント程度低く、農業労働力の高齢化率が全国平均よりも5ポイント程度低いところに東北、北関東、北九州などの県が集中している。一方、農家人口の高齢化率は全国平均前後で農業労働力が全国平均よりも5ポイント程度高いところに、三大都市圏の都府県、北陸などの県が集中している。また、農家人口の高齢化率が全国平均を上回るところでは、農業労働力の高齢化率が極めて低い北海道、全国平均よりやや高いところに大分、和歌山、高知、鹿児島などの県、全国平均よりも極めて高いところに山陽、東山の県が位置している。

このような分布から農家人口の高齢化率と農業労働力の高齢化率との関係を整理すると、農家人口の高齢化率と比較して農業労働力の高齢化率の方が低い都府県のグループ(以下、第1グループ)、農業労働の高齢化率の方が高いグループ(第2グループ)、農業労働力の高齢化率が極めて低い北海道の三つに分けられよう。都道府県全体の農家人口の高齢化率と農業労働力の高齢化率の相関係数は0.72であるが、三つに分けると第1グループ、第2グループとも相関係数が0.9以上と極めて高い相関を示している。第1グループに含まれているのは、東北、北関東、九州といった地域が多く、男子65歳未満人口の農業専従者の割合が高い。一方、第2グループは三大都市圏周辺、東山、中国といった地域が多く、男子65歳未満人口に占める農業専従者の割合が極めて低い。このように都府県が大きく2分されるのは、65歳未満の農業専従者の多寡によるところが



第4図 農家人口と農業労働力の高齢化

資料：農業センサス。

注。■は北海道、◆は第1グループ、▲が第2グループ。

大きい。

同様に95年についてみると、85年と都道府県の分布は同様の傾向を示しているが若干変化している。85年に農家人口の高齢化率が全国平均程度、農業労働力の高齢化率が全国平均より5ポイント程度高かった府県の多くが、95年に農家人口の高齢化率では全国平均以下となり、農業労働力の高齢化率も全国平均よりも3ポイント程度と85年よりも全国平均との差を縮小させている(これらの府県は第3図からわかるように農家人口の高齢化率の上昇が緩やかな府県である)。また、農家人口の高齢化率は全国平均以上で農業労働力の高齢化率は全国平均よりもやや高かった大分県、和歌山県、高知県、鹿児島県で農家人口の高齢化率は全国平均を大きく上回るようになったが、農業労働力の高齢化率は全国平均よりもやや高いところにとどまっている。北海道は、85年でも農業労働力の高齢化率が極めて低かったが、95年になると都府県と比較して格段に低い割合を示すようになっていく。

85年と95年の都道府県の分布はほぼ同様と述べたが、高齢化率の水準自体は大きく上昇している。85年に農家人口、農業労働力ともに高齢化率が最も高かった広島県の高齢化率は農家人口が23%、農業労働力が33%であった。これを95年にあてはめると滋賀県付近に位置し、10年間で第2グループに含まれる都府県は、85年の広島県の高齢化率を農家人口でも農業労働力でも95年には上回っていることを示している。一方、85年に農家人口、農業労働力がともに全国平均よりも低かった東北、北関東、北九州の各県についてみると、農家人口の高齢化率は85年の広島県の水準を超えているものの、農業労働力の高齢化率は85年の広島県の水準よりもまだ低い。しかし、85年と比較すると各県とも農業労働力の高齢化率が15ポイント前後も上昇しており高齢化が急激に進行している。これに対して、北海道の農業労働力の高齢化率の上昇は8ポイントに過ぎず、北海道における農業労働力の高齢化の進展は比較的緩やかであるといえよう。

以上のように、都道府県レベルでも農家人口の高齢化の進展にともない、農業労働力の高齢化が急激に進展している。しかし、農家人口の高齢化率が同程

度であっても農業労働力の高齢化率は県により大きな差があり、65歳未満の農業専従者割合など高齢者以外の者の農業就業状況が農業労働力の高齢化に大きな影響を与えていることがわかる。

- 注(1) 『平成7年度 農業の動向に関する年次報告』では、農業センサスを基に農業労働力の分析を高齢化の進行と労働日数の減少という観点から分析している。ここでは、農業労働力の指標として主に農業就業人口を用いている。
- (2) 95年農業センサスの「利用者のために III用語の説明と利用上の注意」のなかでは「1 表側分類の説明 (5) 農業労働力保有状態別分類は(略)農業労働力が減少する傾向にあること等を考慮すると変動要因が多く、必ずしも実態的でないという問題点を有している。」、「4 世帯員 (6) 「基幹的農業従事者」の人数はもちろん、「農業就業人口」を農業労働力の総量と考えることは適切でないのでこの点にも留意する必要がある。(改行) 農業従事者については、統計表にも見られるとおり、「農業就業人口」のほか、主として兼業に従事しながら農業にも従事する者(すなわち、農業以外の仕事を主とする者)が相当な比重を占めるようになってきており、農業労働力に関してこれを無視できないからである。」等の注釈が加えられている。
- (3) 中本〔4〕では農業労働力の高齢化の指標を「農業専従者に占める高齢専従者比率」としている。
- (4) 松久〔9〕の基幹的農業従事者の推計のうち女子については高めの推計であることを指摘している。

4. 高齢化の進展状況による市町村の類型化

2および3で、農家人口および農業労働力の高齢化の動向を全国および都道府県レベルでみてきたが、以下ではさらに市町村レベルにまでおりて高齢化の動向についてみていきたい。ただし、各市町村を個別に分析することはできないので、市町村をいくつかのグループに区分けし、各グループ毎の特徴をみることにした。具体的な手順としては、市町村データから高齢化の進展状況に基づく区分けを行い、各グループ毎に農業構造に関する代表的な項目についてデータを積み上げ集計を行った。その集計結果から、高齢化の進展状況による農業構造の差を明らかにし、高齢化が農業にどのような影響を及ぼしているか

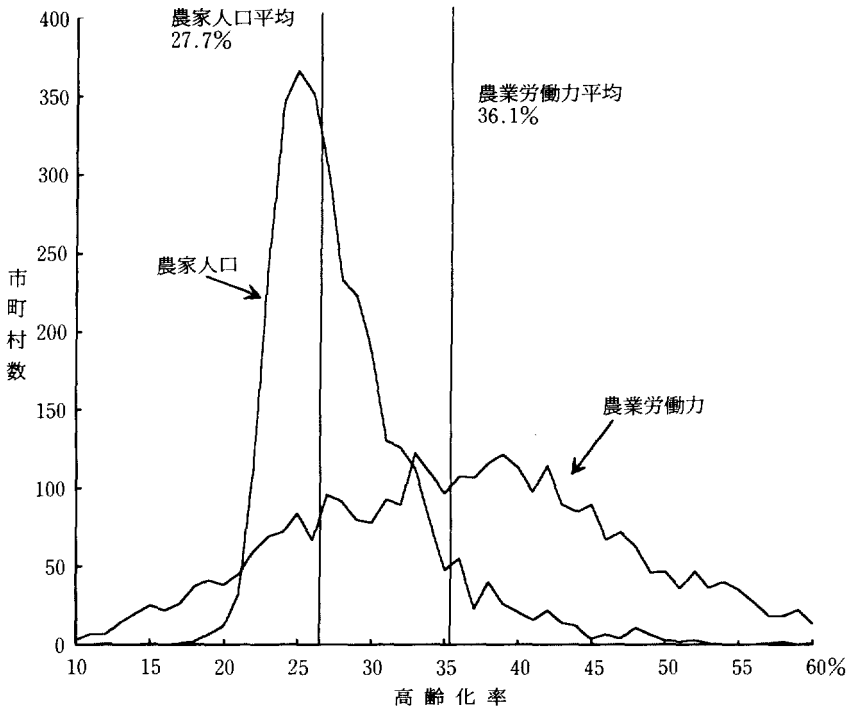
を検討してみたい。この章では、分析の前段として市町村の区分けの方法について述べておきたい。

区分けする場合に問題となるのは、区分する指標を何にするかと、どう区分けするか（加えて区切り数など）である。まず指標としては、3の都道府県の分析に用いた男子農家人口と男子農業労働力の高齢化率を用いることとした。当初は、男女計で分析することを検討したが、3でわかるように男子の方が農家人口と農業労働力との関連が強く、5での項目別の分析で農家人口が影響を与えている項目、農業労働力が影響を与えている項目、両者とも影響している項目と分けて考えていく際に、農家人口と農業労働力の関連が強い男子のデータを用いた方が影響の程度が明確にあらわれると考えたからである。なお、対象となる市町村であるが、農家人口が極端に少ない市町村はデータ上問題があるので、男子農家人口(15歳以上)が50人以上の市町村とした。これにより34市町村が対象外となり⁽¹⁾、残りの3200の市町村を対象とした。

区切り方を考える前に、農家人口、農業労働力の高齢化率別市町村数の分布についてみておきたい(第5図参照)。農家人口の高齢化率は24～26%台の市町村が非常に多く、その前後5%の範囲内にほとんどの市町村が集中している。また、20%台以下の市町村はきわめて少ないのに対して、30%台以上の市町村は多く存在しており、全体として左側が急なカーブ、右側が緩やかなカーブとなっている。

一方、農業労働力の高齢化率をみると、32～41%台までの各ポイントに100市町村前後が分布しているが、農家人口の分布のようなはっきりとしたピークもない。20市町村以上分布しているポイントは農家人口については20～41%であるのに対して、労働力では13～58%であり、また、標準偏差も農家人口は5.2%、農業労働力は11.3%と倍以上になっている。農業労働力の方が農家人口よりも幅広い分布となっており、形は全体としてはほぼ左右対称となっている(全国平均値と中央値もほぼ一致している)。

以上のように、農家人口の高齢化率は狭い範囲内に集中しており、高い割合を示しているのは一部市町村に限られている。一方、農業労働力については広



第5図 農家人口、農業労働力の高齢化率別市町村数（1995年）

資料：農業センサス。

注。市町村数は、整数部分が同一の市町村（例えば、20%ならば、20%以上21%未満）の数を示した。

各平均は、各市町村の値の平均である。

範囲に分布し、特定の割合に集中しているわけではない。この分布状況をふまえて市町村の区分を考えると、農家人口は狭い範囲内で、農業労働力は広い範囲で分けする必要がある。具体的には、農家人口の平均値と標準偏差が28%、5%、農業労働力ではそれぞれ36%、11%であるのをふまえて、農家人口については、24%未満、24～26%、26～28%、28～30%、30～35%、35%以上、農業労働力については、25%未満、25～30%、30～35%、35～40%、40～45%、45%以上のそれぞれ六つに区分けした。平均前後の市町村が多いため標準偏差の1/2 ほどの値で区切ったが、農家人口では高齢化率の高い市町村

が多く存在しているため、農家人口の30%以上では標準偏差の5%を間隔にした。

このような区切りで市町村を分けると第8表のようになる。区切り方の影響はあるものの、農家人口の高齢化率、農業労働力の高齢化率がともに低い市町村と、ともに高い市町村の数が多い。

以上の市町村分類を3の都道府県別分析で区分した北海道および第1、第2グループの三つに分けてみると、第8表の下三つの表に示されるように分布に大きな差がみられる。北海道は農家人口高齢化率にかかわらず農業労働力高齢化率が最も低い割合(25%未満)に含まれている市町村が多いことが特徴である。北海道は一般専業農家が多く、農家人口は高齢化しても農業の主体は65歳未満が担っていることを示している。都府県の第1グループは、農家人口、農業労働力ともに高齢化率が低い市町村が多く、農家人口高齢化率26%未満、農業労働力高齢化率30%未満の市町村で全体の4割を占めている。農家人口、農業労働力ともに高齢化率が最も高い割合に属する市町村も6%を占めているが、これらの市町村は一部地域に集中している⁽²⁾。第2グループは、農業労働力の高齢化率40%以上に分類される市町村が全体の56%を占め、農業労働力の高齢化が相当程度進んでいる市町村が多い。

農業地域類型別にみると、都市的地域は農家人口の高齢化率の低い市町村が多いのに対して、農業労働力の高齢化率は中程度の市町村が多く、また農業労働力だけが高齢化している市町村も多い(第9表参照)。平地農業地域は、農家人口の高齢化率、農業労働力の高齢化率ともに低い割合に属する市町村が多い。中間農業地域は、農家人口はやや高齢化している市町村が多いが農業労働力は全国平均の分布とあまり差がみられない。山間農業地域は、農家人口、農業労働力とも高齢化率の高い割合に属する市町村が多く、高齢化問題が深刻な問題になっていることをうかがわせる。まとめると、農家人口、農業労働力をあわせた高齢化の進展で対照的なのは平地農業地域と山間農業地域、農業労働力の高齢化が進行している都市的地域、農家人口はやや高齢化しているが農業労働力は全国平均と同様な中間農業地域とに分けられる。

第8表 農家人口，農業労働力の高齢化率別市町村数

全 国		農 業 労 働 力 の 高 齢 化 割 合						小 計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農高 家齢 人化 口割 の合	24%未満	310(9.7)	176(5.5)	157(4.9)	85(2.7)	27(0.8)	6(0.2)	761(23.8)
	24～26	154(4.8)	134(4.2)	165(5.2)	161(5.0)	86(2.7)	19(0.6)	719(22.5)
	26～28	58(1.8)	47(1.5)	112(3.5)	128(4.0)	130(4.1)	60(1.9)	535(16.7)
	28～30	27(0.8)	27(0.8)	46(1.4)	96(3.0)	90(2.8)	122(3.8)	408(12.8)
	30～35	21(0.7)	23(0.7)	30(0.9)	87(2.7)	116(3.6)	225(7.0)	502(15.7)
	35%以上	0(0.0)	7(0.2)	3(0.1)	11(0.3)	29(0.9)	225(7.0)	275(8.6)
	小 計	570(17.8)	414(12.9)	513(16.0)	568(17.8)	478(14.9)	657(20.5)	3200(100.0)

北 海 道		農 業 労 働 力 の 高 齢 化 割 合						小 計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農高 家齢 人化 口割 の合	24%未満	18(8.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	18(8.7)
	24～26	38(18.4)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.5)	0(0.0)	0(0.0)	39(18.9)
	26～28	42(20.4)	3(1.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.5)	46(22.3)
	28～30	25(12.1)	5(2.4)	2(1.0)	1(0.5)	0(0.0)	0(0.0)	33(16.0)
	30～35	21(10.2)	16(7.8)	2(1.0)	3(1.5)	1(0.5)	5(2.4)	48(23.3)
	35%以上	0(0.0)	7(3.4)	3(1.5)	3(1.5)	2(1.0)	7(3.4)	22(10.7)
	小 計	144(69.9)	31(15.0)	7(3.4)	8(3.9)	3(1.5)	13(6.3)	206(100.0)

都 府 県 I		農 業 労 働 力 の 高 齢 化 割 合						小 計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農高 家齢 人化 口割 の合	24%未満	270(17.7)	108(7.1)	41(2.7)	4(0.3)	1(0.1)	0(0.0)	424(27.8)
	24～26	113(7.4)	119(7.8)	102(6.7)	43(2.8)	8(0.5)	0(0.0)	385(25.2)
	26～28	15(1.0)	41(2.7)	88(5.8)	58(3.8)	19(1.2)	11(0.7)	232(15.2)
	28～30	2(0.1)	19(1.2)	37(2.4)	61(4.0)	30(2.0)	22(1.4)	171(11.2)
	30～35	0(0.0)	5(0.3)	27(1.8)	63(4.1)	62(4.1)	44(2.9)	201(13.2)
	35%以上	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	6(0.4)	16(1.0)	90(5.9)	112(7.3)
	小 計	400(26.2)	292(19.1)	295(19.3)	235(15.4)	136(8.9)	167(11.0)	1525(100.0)

都 府 県 II		農 業 労 働 力 の 高 齢 化 割 合						小 計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農高 家齢 人化 口割 の合	24%未満	22(1.5)	68(4.6)	116(7.9)	81(5.5)	26(1.8)	6(0.4)	319(21.7)
	24～26	3(0.2)	15(1.0)	63(4.3)	117(8.0)	78(5.3)	19(1.3)	295(20.1)
	26～28	1(0.1)	3(0.2)	24(1.6)	70(4.8)	111(7.6)	48(3.3)	257(17.5)
	28～30	0(0.0)	3(0.2)	7(0.5)	34(2.3)	60(4.1)	100(6.8)	204(13.9)
	30～35	0(0.0)	2(0.1)	1(0.1)	21(1.4)	53(3.6)	176(12.0)	253(17.2)
	35%以上	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(0.1)	11(0.7)	128(8.7)	141(9.6)
	小 計	26(1.8)	91(6.2)	211(14.4)	325(22.1)	339(23.1)	477(32.5)	1469(100.0)

資料：農業センサス。

注。都府県Ⅰは、労働力の高齢化率の低いグループ、都府県Ⅱは高いグループである（第4図参照）。

第9表 農業地域類型別市町村数（全国平均に対する特化係数）

都 市 的		農 業 労 働 力 の 高 齢 化 割 合						小 計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農 高 家 齢 人 化 口 割 の 合	24%未満	0.6	1.6	1.9	2.6			1.5
	24～26	0.2	0.8	1.6	1.7	2.0		1.3
	26～28	0.2	0.6	0.9	1.4	1.4	1.3	1.1
	28～30			0.6	0.4	0.6	1.1	0.7
	30～35				0.2	0.3	0.7	0.5
	35%以上						0.3	0.2
	小 計	0.4	1.1	1.4	1.3	1.2	0.8	

平 地 農 業		農 業 労 働 力 の 高 齢 化 割 合						小 計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農 高 家 齢 人 化 口 割 の 合	24%未満	2.7	1.8	1.5	1.1			2.0
	24～26	2.1	1.5	1.1	0.8	0.7		1.2
	26～28	1.5	0.8	0.7	1.0	0.6	0.4	0.8
	28～30			0.7	0.8	0.5	0.2	0.6
	30～35				0.3	0.2	0.1	0.2
	35%以上						0.1	0.1
	小 計	2.2	1.4	1.1	0.8	0.5	0.1	

中 間 農 業		農 業 労 働 力 の 高 齢 化 割 合						小 計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農 高 家 齢 人 化 口 割 の 合	24%未満	0.6	0.6	0.5	0.4			0.6
	24～26	1.2	1.1	0.9	1.0	0.8		1.0
	26～28	1.4	1.4	1.3	1.1	1.1	1.1	1.2
	28～30			1.4	1.2	1.6	1.3	1.4
	30～35				1.4	1.3	1.1	1.2
	35%以上						1.1	1.0
	小 計	0.9	1.0	0.9	1.0	1.1	1.1	

山 間 農 業		農 業 労 働 力 の 高 齢 化 割 合						小 計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農 高 家 齢 人 化 口 割 の 合	24%未満	0.1	0.1	0.2	0.2			0.1
	24～26	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5		0.5
	26～28	0.8	1.0	1.0	0.5	0.9	1.2	0.9
	28～30			1.1	1.5	1.0	1.4	1.3
	30～35				2.0	2.2	2.1	2.1
	35%以上						2.6	2.7
	小 計	0.4	0.6	0.6	0.9	1.2	2.0	

資料：農業センサス。

注(1) 特化係数＝各項目の地域分類別割合／各項目の全国の割合。

(2) 市町村数の少ないグループ(市町村割合が1%以下)は除いた(小計には含まれている)。

(3) 農業地域類型は、新市町村単位の類型に従った。

注(1) 削除された市町村の多くは、離島、旧炭坑地、ほとんど耕地のない山間部などで農家数も農業生産額もわずかである。

(2) 農家人口、農業労働力ともに高齢化している市町村には島嶼部を含む市町村が多くなっている。また、地域的には紀伊半島南部、中国山地の中央部、瀬戸内海、四国山脈の中央部、薩摩半島などに集中している。

5. 農家人口・農業労働力の高齢化と地域農業

——農業センサス市町村別データによる分析——

以下では、農家人口および農業労働力の高齢化率が農業構造にどのような影響をもたらしているのか、類型化した市町村別グループの集計結果からみていきたい。農家人口、農業労働力の2方面からの分析になり、以下で示す第10～19表については一見しただけではわかりにくい点があるので、第6図に分析方法についてあらかじめ解説を行った。本稿の高齢化についての具体的な分析として、まず選択した項目について高齢化の影響が出ている場合、農家人口の高齢化による影響が強いのか、農業労働力の高齢化による影響が強いのか、あるいは相互に影響しているのかに注目した。その場合、農家人口、農業労働力の相互に関連しているため、他方の高齢化率の差を無視して小計ベースで比較する方法（以下、「小計比較」）と他方を同じ条件の階層に区切ってそのなかで比較する方法（以下、「同一階層比較」）が考えられる。以下では、基本的には「小計比較」で差をみるが、「同一階層比較」が「小計比較」と異なる項目については「同一階層比較」もみていきたい。なお、同一階層比較する階層は、階層によってはわずかな市町村しかなく比較が困難な階層もあるため、農家人口は高齢化率26～28%の階層（以下、農家人口26%階層）、農業労働力は高齢化率35～40%の階層（以下、農業労働力35%階層）においてのみ比較した。また、参考までに各項目について、農家人口、農業労働力の高齢化率と各項目の全市町村（対象外市町村を除く）についての相関係数も記した。

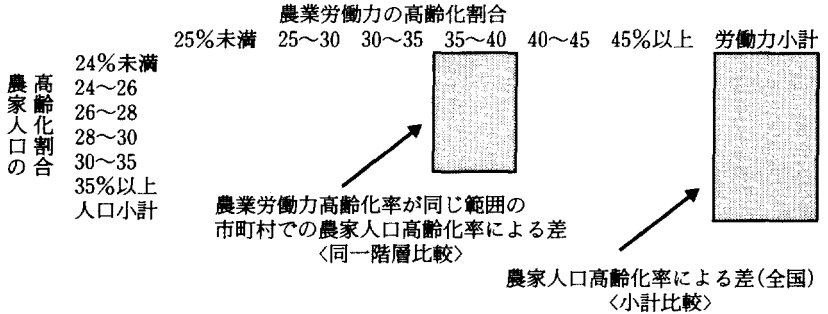
さらに、高齢化率で区分けされた市町村グループ間の比較も行った。すべてのグループの特徴を示すことは難しいので、以下の特徴的な三つのグループを

(1) 農家人口と農業労働力のどちらが影響を与えているか

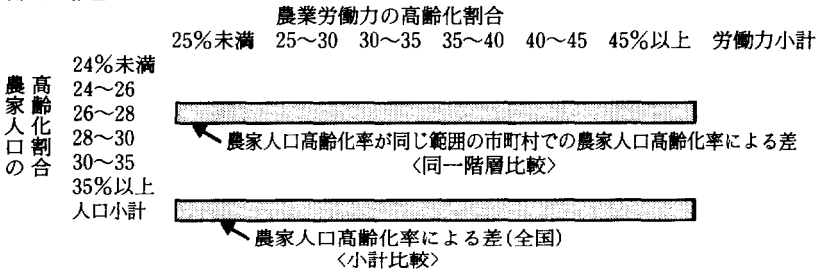
以下のように縦と横の小計の比較，特定階層における縦，横の比較を行う。

また、特定階層では、一方を同一条件にした場合における項目の比較から他方の条件を変えた場合の差をみる。

農家人口の高齢化の影響



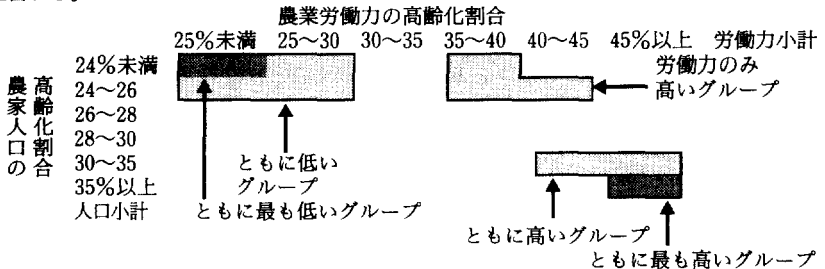
労働力の影響



(2) グループ間の比較

グループ間の比較は基本的に代表的な三つのグループから比較.

ともに低いグループ、ともに高いグループのうち最も低いグループ、最も高いグループにも注目する。



第6図 分類された市町村グループの分析方法

比較することで高齢化の影響を明らかにしたい。一つは、農家人口、農業労働力ともに高齢化率の低いグループ（以下「ともに低いグループ」とする）、二つには農家人口の高齢化率は低いが農業労働力の高齢化率は高いグループ（以下「労働力のみ高いグループ」とする）、三つ目には農家人口、農業労働力ともに高齢化率の高いグループ（以下「ともに高いグループ」とする）である。また、「ともに低いグループ」のうち農家人口、農業労働力ともに最も高齢化率の低いグループ（「ともに最も低いグループ」とする）と「ともに高いグループ」のうち農家人口、農業労働力ともに最も高齢化率の高いグループ（「ともに最も高いグループ」とする）については、高齢化の進展度合が両極端のグループであり、特に注目していきたい。

以上のような分析視点による比較により高齢化による農業構造の格差をみていくわけだが、農業センサスの調査項目は非常に多く、代表的なものだけでも多数にわたってしまう。このため、筆者が計算したもののうち高齢化の影響のあるものの一部を示した。

（１） 経営規模別、専兼別、農産物販売類別等からみた構成

まず、総農家数に占める自給的農家と小規模農家の農家数割合を当該区分に含まれる市町村別に集計したもので示したのが第 10 表である。小計比較では農家人口、農業労働力ともに高齢化率が高いほど自給的農家割合、小規模農家割合ともに高くなっている。農業労働力 35%階層だけでは農家人口高齢化率による差が少なく、農家人口 26%階層では農業労働力高齢化率に大きな差がみられる。このことから、自給的農家割合、小規模農家割合は農家人口の高齢化よりも、農業労働力の高齢化との関連が深いことがわかる。グループ間比較をすると、「ともに低いグループ」が自給的農家割合、小規模農家割合ともに 10～15%程度であるのに対して、「労働力のみ高いグループ」では自給的農家割合が 24～33%、小規模農家割合が 21～24%、「ともに高いグループ」では自給的農家割合が 27～45%、小規模農家割合が 22～26%と「ともに低いグループ」の倍以上の割合となっている階層が多い。「ともに高いグループ」では自給的農

第10表 高齢化割合による市町村類型別指標(1)
 自給的農家、小規模農家数割合(1995年)

(単位: %)

自給的農家		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高 家 人 口 割 の 合	24%未満	10.2	15.0	20.6	33.1			17.1
	24~26	11.3	15.3	19.2	24.4	28.2		19.9
	26~28	8.1	17.4	21.0	22.1	27.9	38.6	24.1
	28~30			22.6	23.7	27.5	37.7	27.4
	30~35				22.5	26.9	39.5	32.1
	35%以上						44.5	40.4
	小計	10.4	15.3	20.5	24.8	28.0	40.1	23.0

小規模農家		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高 家 人 口 割 の 合	24%未満	10.0	14.0	17.7	23.5			14.6
	24~26	10.5	14.0	17.3	20.9	22.4		17.2
	26~28	8.7	15.2	18.8	21.3	22.8	25.3	20.5
	28~30			19.2	21.8	22.6	25.6	21.6
	30~35				18.9	21.8	25.8	23.1
	35%以上						24.8	24.0
	小計	10.0	14.1	18.0	21.3	22.5	25.5	18.6

資料: 農業センサス。

注(1) 市町村数の少ないグループは表示していない(小計には含まれる)。

(2) 小規模農家は、都府県で0.5ha未満、北海道で1ha未満の農家をとった。

(3) 自給的農家割合と農家人口の高齢化率の全市町村(対象外市町村を除く)の相関係数は、0.481(以下の相関係数はすべて同様)。

自給的農家割合と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.736。

小規模農家割合と農家人口の高齢化率の高齢化率の相関係数は、0.291。

小規模農家割合と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.582。

家の割合の高さが目立っており、特に「ともに最も高いグループ」では自給的農家割合45%と、自給的農家がほぼ半分を占めている。

次に、専兼別農家数割合のうち、高齢専業農家とⅡ兼農家の農家数割合が当該区分に含まれる市町村の総農家数に占める割合を示したのが第11表である。高齢専業農家についてみると、小計比較では農業労働力よりも農家人口についての格差が大きく、同一階層比較でみると農業労働力では階層差はほとんどみられない。このことから、高齢専業農家割合は農家人口の高齢化との関連が強い。

いといえるが、高齢専門農家の定義が「男子生産年齢人口のいない専門農家」であり、それが反映された結果といえる。グループ間の比較では、「ともに低いグループ」が5%前後、「労働力のみ高いグループ」が6%前後であるのに対して、「ともに高いグループ」は15%以上と、ここでも農家人口の高齢化により差が生じている。

一方、Ⅱ兼農家割合について小計比較をすると、農家人口の高齢化率が高いほどその割合が低下する傾向がみられるが、農業労働力については高齢化率が高いほど割合が上昇しており逆の傾向がみられる。グループ間比較をすると、「ともに低いグループ」が55～73%、「ともに高いグループ」が58～72%とほぼ同程度であるのに対して、「労働力のみ高いグループ」では80%前後と高い割合を示している。「ともに低いグループ」、「ともに高いグループ」が低い、「ともに低いグループ」では高齢専門農家とⅡ兼農家の合計した割合が低いことから、それ以外の農家である一般専門農家、Ⅰ兼農家の割合が高いことを示しているのに対して、「ともに高いグループ」ではⅡ兼農家と高齢専門農家の合計した割合は「労働力のみ高いグループ」と差がないことから、Ⅱ兼農家の割合の低さは高齢専門農家が多数存在しているためといえる。つまり、Ⅱ兼農家割合は、高齢専門農家割合や「一般専門農家＋Ⅰ兼農家」割合の高低とがからんで、農家人口と農業労働力とでは逆の傾向があらわれているのであろう。

農産物販売額別のうち、「販売なし」と「販売額 50 万円未満」農家（以下「少額販売農家」とする）の総農家数に占める割合を当該区分に含まれる市町村別に集計したものでみたのが第 12 表である。小計比較では農家人口よりも農業労働力の格差の方が大きいことからみて、農業労働力との関連が強いといえる。グループ間比較をすると、「販売なし」と少額販売農家を合わせて、「ともに低いグループ」が24～37%であるのに対して、「労働力のみ高いグループ」が57～67%、「ともに高いグループ」が58～76%と、農業労働力の高齢化率が高い二つのグループともその割合が同程度に高いことからみても、農産物を販売しないかほとんど販売しない農家割合は農業労働力との関連が強いことがわかる。そのなかでも農業労働力高齢化率 45%以上の階層では「販売なし」が 40%と他

第11表 高齢化割合による市町村類型別指標(2)
 高齢専業農家、Ⅱ兼農家数割合(1995年)

(単位: %)

高齢専業農家		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高 家 人 化 口 割 の 合	24%未満	3.6	4.3	4.5	5.5			4.2
	24~26	5.4	6.3	5.7	5.9	6.4		5.9
	26~28	9.8	10.8	8.1	7.7	8.4	8.7	8.4
	28~30			15.6	11.6	10.8	11.0	12.0
	30~35				15.9	14.7	16.1	15.9
	35%以上						25.8	25.4
小計		4.8	6.4	7.2	8.3	9.9	15.4	8.5

Ⅱ兼農家		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高 家 人 化 口 割 の 合	24%未満	60.6	73.2	81.3	82.5			71.5
	24~26	55.1	65.6	72.9	79.1	80.8		71.1
	26~28	23.8	55.1	66.0	69.6	76.5	80.4	68.5
	28~30			53.8	67.2	73.3	76.4	65.6
	30~35				60.5	68.9	72.4	67.7
	35%以上						58.3	56.4
小計		55.8	66.2	71.4	73.3	75.0	72.0	69.1

資料: 農業センサス。

注(1) 市町村数の少ないグループは表示していない(小計には含まれる)。

(2) 高齢専業農家とは、男子生産年齢人口のいない専業農家である。

(3) 高齢専業農家割合と農家人口の高齢化率の相関係数は0.826。

高齢専業農家割合と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.535。

Ⅱ兼農家割合と農家人口の高齢化率の相関係数は、-0.176。

Ⅱ兼農家割合と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.389。

の階層よりも格段に高く、さらに少額販売農家を合計すると75%にもなり、自給的な農家(つまり、農業生産が販売目的でない農家)が多いことがわかる。

以上のように、経営耕地規模別、農産物販売額規模別では農業労働力との関連が強く、専業別では高齢専業農家が農家人口との関連が強い。グループ別では、「ともに高いグループ」では自給的農家割合および「販売なし」農家割合も高いことから、零細で自給的な生産しか行わない農家が多いことがうかがわれる。「ともに低いグループ」では、小規模農家割合、少額販売農家割合とも低く、農産物販売を目的としたある程度以上の規模のある農家が多い。「労働力の

第12表 高齢化割合による市町村類型別指標(3)
農産物販売なし, 少額販売農家数割合(1995年)

(単位: %)

農産物販売なし		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高 家齢 人口 割合	24%未満	8.2	12.9	16.2	24.7			13.8
	24~26	9.0	12.8	16.9	20.6	24.4		17.1
	26~28	7.9	14.2	17.2	17.0	21.0	36.3	19.4
	28~30			18.6	19.2	22.6	30.2	22.3
	30~35				19.3	21.1	32.2	26.2
	35%以上						30.4	27.5
小計		8.5	12.9	17.1	19.9	22.5	32.2	18.7

少額販売農家		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高 家齢 人口 割合	24%未満	15.8	24.4	31.9	42.5			25.3
	24~26	16.2	23.0	28.1	36.3	40.5		28.8
	26~28	10.0	25.7	28.8	32.7	37.2	40.0	32.2
	28~30			28.5	34.6	38.0	40.7	34.0
	30~35				31.9	37.3	43.1	38.5
	35%以上						44.4	41.9
小計		15.3	23.6	29.5	35.5	38.2	42.3	30.7

資料: 農業センサス。

注(1) 市町村数の少ないグループは表示していない(小計には含まれる)。

(2) 少額販売農家は, 販売金額50万円未満の農家とした。

(3) 農産物販売なし農家割合と農家人口の高齢化率の相関係数は0.349。

農産物販売なし農家割合と農業労働力の高齢化率の相関係数は, 0.594。

少額販売農家割合と農家人口の高齢化率の相関係数は, 0.295。

少額販売農家割合と農業労働力の高齢化率の相関係数は, 0.626。

み高いグループ」は, 「ともに高いグループ」と小規模農家割合, 少額販売農家割合は同程度であるが, II兼農家割合が極めて高いところが「ともに高いグループ」と異なる。

(2) 農家世帯の構成

近年, 農家人口の減少率は農家戸数の減少率を上回っているが, このことは農家1戸当たりの世帯員数が減少していることを示している。第2表でみたように農家人口の減少は高齢者以外で生じており, 1戸当たり世帯員数の少ない

農家では高齢者のみの農家も多くみられると考えられる。ここでは、高齢化と世帯の関連について、農業センサスの世帯主 65 歳以上の農家についてみていきたい。世帯主 65 歳以上農家には多様な家族形態のものが含まれると考えられるが、世帯主 65 歳以上のうち、「夫婦のみ、単身世帯の農家」（以下、「高齢者のみ世帯」という）だけをみれば、そのほとんどが高齢者のみの世帯と考えられるからである。同様に、「同居あとなつぎのいない農家」でも高齢者しかいない農家がかなりの部分を占めると考えられるのでこれについても分析を行った。

「高齢者のみ世帯」の当該区分に含まれる市町村別に集計したものでみたのが第 13 表である。小計比較では、農業労働力よりも農家人口に関する格差の方が大きい。同一階層比較では、農家人口の高齢化率が高いほど「高齢者のみ世帯」の割合が高まるが、農業労働力については割合にほとんど差がなく、農家人口との関連が強い。グループ間比較でみると、「ともに高いグループ」での割合が非常に高く、特に「ともに最も高いグループ」はほぼ 1/3 を占めている。これを単身世帯に限ってみると、その割合が 1～2 % 台のグループが多いなかで「ともに最も高いグループ」は 7.4%（うち女子単身世帯は 5.6%）であり、このグループに属する市町村では農業生産のみならず福祉などの点からも多くの問題をかかえているといえよう。

次に、世帯主年齢 65 歳以上の農家のあとなつぎの存在形態別にみたのが第 14 表である。「世帯主年齢が 65 歳以上の農家のうち同居あとなつぎのいない農家」割合を当該区分に含まれる市町村別に集計したものでみると、小計比較で農業労働力より農家人口で格差が大きく、同一階層比較で農業労働力高齢化率による差が明確でないなど、「高齢者のみ世帯」と同様の傾向がみられる。グループ間比較でも、「ともに低いグループ」と「労働力のみ高いグループ」がほぼ同じ割合で、「ともに高いグループ」の割合が際だって高い。特に、「ともに最も高いグループ」では、同居あとなつぎのいない農家が 37%、他出あとなつぎもいない農家が 12% と他のグループよりも高い。

以上のように、「高齢者のみ」世帯割合などでは、農家人口の高齢化との関連は強いが、農業労働力の高齢化とは明確な関係はみられなかった。農家人口の

第13表 高齢化割合による市町村類型別指標(4)

世帯主65歳以上で夫婦のみ、単身世帯の農家数割合(1995年)

(単位: %)

夫婦のみ+単身世帯		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高 家齢 人化 口割 の合	24%未満	4.2	5.1	5.7	6.5			5.0
	24~26	6.1	7.3	7.0	7.4	7.7		7.1
	26~28	10.8	12.2	9.6	9.0	10.2	10.7	10.0
	28~30			17.3	14.0	13.8	13.4	14.5
	30~35				19.7	19.2	20.1	20.0
	35%以上						32.0	31.5
小計		5.4	7.5	8.7	10.0	12.3	19.1	10.3

単身世帯		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高 家齢 人化 口割 の合	24%未満	0.8	1.0	1.0	1.2			0.9
	24~26	1.0	1.4	1.3	1.3	1.4		1.3
	26~28	1.8	2.3	1.8	1.6	1.8	2.1	1.8
	28~30			3.5	2.6	2.7	2.4	2.7
	30~35				3.9	3.9	4.2	4.1
	35%以上						7.4	7.1
小計		1.0	1.4	1.6	1.8	2.4	4.0	2.0

(参考)世帯主年齢 65歳以上の農家		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高 家齢 人化 口割 の合	24%未満	18.0	22.7	26.2	29.7			22.6
	24~26	19.0	24.3	26.5	28.9	31.1		26.1
	26~28	18.7	24.4	28.7	30.8	32.5	31.9	29.9
	28~30			31.4	32.0	34.0	36.3	33.1
	30~35				33.7	36.0	40.0	37.5
	35%以上						48.7	47.5
小計		18.5	23.9	27.7	30.5	33.3	39.6	28.8

資料: 農業センサス。

注(1) 市町村数の少ないグループは表示していない(小計には含まれる)。

(2) 「夫婦のみ+単身世帯」農家割合と農家人口の高齢化率の相関係数は0.907。

「夫婦のみ+単身世帯」農家割合と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.614。

単身世帯農家割合と農家人口の高齢化率の相関係数は、0.748。

単身世帯農家割合と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.516。

第14表 高齢化割合による市町村類型別指標(5)
あとなつぎの存在形態別農家数割合(1995年)

(単位: %)

世帯主65歳以上で 同居あとなつぎのい ない農家		農 業 労 働 力 の 高 齢 化 割 合						小 計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農 高 家 齢 人 化 口 割 の 合	24%未満	5.2	6.6	7.3	8.3			6.4
	24～26	7.5	8.9	8.7	9.3	9.7		8.8
	26～28	12.8	14.5	11.8	11.2	12.7	13.2	12.3
	28～30			20.3	16.8	16.6	16.4	17.3
	30～35				23.3	22.7	23.8	23.6
	35%以上						36.9	36.3
	小 計	6.7	9.2	10.6	12.3	14.9	22.6	12.5

世帯主65歳以上で 他出あとなつぎもい ない農家		農 業 労 働 力 の 高 齢 化 割 合						
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	小 計
農 高 家 齢 人 化 口 割 の 合	24%未満	2.7	2.8	3.2	3.4			2.9
	24～26	4.1	3.9	3.8	3.6	3.7		3.8
	26～28	7.7	6.7	4.9	4.5	4.9	4.3	5.0
	28～30			7.5	6.7	6.0	5.4	6.8
	30～35				9.0	7.4	7.4	7.9
	35%以上						12.2	11.8
	小 計	3.7	4.2	4.4	4.9	5.3	7.3	4.9

資料: 農業センサス。

注(1) 市町村数の少ないグループは表示していない(小計には含まれる)。

(2) 「同居あとなつぎのいない」農家割合と農家人口の高齢化率の相関係数は0.907。

「同居あとなつぎのいない」農家割合と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.634。

「他出あとなつぎもいない」農家割合と農家人口の高齢化率の相関係数は、0.668。

「他出あとなつぎもいない」農家割合と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.321。

高齢化が進行するに伴って「高齢者のみ世帯」のような高齢者しかいない農家が増加してくるが、農業労働力の高齢化が必ずしもこのような世帯の増加に結びつくわけではないことがわかる。

(3) 高齢者の就業状況

3で高齢者の就農率が予想以上に上昇していることを指摘したが、農家人口、農業労働力の高齢化率により差が生じているかについてみていきたい。なお、この節での分析にあたっては、区分けした労働力指標が男子であったことを踏まえて、男子のみを対象に分析した。

第15表 高齢化割合による市町村類型別指標(6)
高齢者の農業就業割合(1995年)

(単位: %)

基幹的農業従事者割合(65歳～74歳)		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農高 家 人 口 割 の 合	24%未満	47.0	48.2	43.4	42.7			46.0
	24～26	51.4	53.8	52.9	47.9	49.9		51.2
	26～28	66.5	58.6	58.3	58.6	53.2	50.4	56.6
	28～30			60.6	56.1	54.4	53.6	56.6
	30～35				55.9	51.3	52.4	53.3
	35%以上						56.9	58.2
	小計	49.9	52.5	52.4	52.2	52.4	53.4	52.1

機械作業者割合(65歳～74歳)		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農高 家 人 口 割 の 合	24%未満	39.6	52.7	59.3	65.1			50.7
	24～26	44.1	53.1	59.5	64.9	68.4		58.1
	26～28	54.2	59.5	61.5	68.0	70.3	69.8	66.1
	28～30			65.2	68.5	72.6	73.5	69.7
	30～35				69.9	70.1	73.1	71.7
	35%以上						70.2	70.5
	小計	42.2	54.3	60.9	66.8	70.0	71.9	61.3

基幹的農業従事者割合(75歳以上)		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農高 家 人 口 割 の 合	24%未満	15.5	20.8	23.3	26.5			20.5
	24～26	17.6	23.1	26.4	27.5	32.7		25.6
	26～28	24.5	28.4	29.7	33.7	33.9	36.3	32.3
	28～30			32.9	33.9	36.4	38.8	35.4
	30～35				32.4	33.5	41.0	37.1
	35%以上						46.6	46.2
	小計	17.1	23.3	27.0	30.5	34.3	40.9	29.2

機械作業者割合(75歳以上)		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農高 家 人 口 割 の 合	24%未満	7.3	12.7	17.1	21.8			13.0
	24～26	9.2	14.0	17.4	21.2	25.5		17.5
	26～28	12.4	19.2	19.5	24.5	27.4	29.3	23.8
	28～30			23.6	26.6	30.5	32.3	28.1
	30～35				28.0	28.6	34.2	31.5
	35%以上						37.9	37.0
	小計	8.4	14.5	18.8	23.7	27.7	33.6	21.5

資料: 農業センサス。

注(1) 市町村数の少ないグループは表示していない(小計には含まれる)。

(2) 基幹的農業従事者割合(65～74歳)と農家人口の高齢化率の相関係数は0.099。

基幹的農業従事者割合(65～74歳)と農業労働力の高齢化率の相関係数は、-0.056。

機械作業者割合(65歳～74歳)と農家人口の高齢化率の相関係数は、0.432。

機械作業者割合(65歳～74歳)と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.500。

基幹的農業従事者割合(75歳以上)と農家人口の高齢化率の相関係数は、0.283。

基幹的農業従事者割合(75歳以上)と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.454。

機械作業者割合(75歳以上)と農家人口の高齢化率の相関係数は、0.505。

機械作業者割合(75歳以上)と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.638。

第15表は、年齢別農家人口に占める基幹的農業従事者と機械作業従事者の割合を当該区分に含まれる市町村別に集計した結果を示したものである。本稿では65歳以上を高齢者としてまとめて分析しているが、ここでは就業可能な者の多いと思われる65～74歳と、体力的に就業が難しい者が多いと思われる75歳以上に分けて表示した。全国平均をみても、65～74歳では基幹的農業従事者、機械作業従事者とも、5割以上であるのに対して、75歳以上では20%台と、年齢層によって就業率に大きな違いがあることがわかる。

65～74歳の基幹的農業従事者割合について高齢化の影響比較を行うと、小計比較の場合、農家人口では差がみられるものの農業労働力による差はわずかなものとなっている。同一階層比較では、農家人口の高齢化率が高いほど割合が高まっているが、農業労働力については高齢化率が高いほど割合が低下するという傾向がみられ、農家人口と農業労働力が反対の方向に作用している。このように農家人口と農業労働力により高齢化の影響が異なる要因を考えると、農家人口が高齢化している地域では、高齢者が担うウエイトが高くなるため就業率が上昇しているためと思われる。一方、農業労働力の高齢化率の低い階層についてみると65歳未満の基幹的農業従事割合が他階層よりも高く、65～74歳になってもこの傾向が続いているため、農業労働力では高齢化率の低い階層で基幹的農業従事割合が高いのだと思われる。このような農家人口、農業労働力の高齢化と基幹的農業従事者割合の関連を反映して、グループ間比較でも、「労働力のみ高いグループ」が43～50%と3グループのなかではわずかであるが低くなっている。

一方、65～74歳の機械作業従事者割合で小計比較を行うと、農家人口、農業労働力とも高齢化率が高い階層ほど割合が高い。グループ間比較を行うと、「ともに低いグループ」が40～53%、「ともに高いグループ」が70～73%と、基幹的農業従事者ではあまり差がないのに比べると割合に格段の差がある。65～74歳においては、農業労働力の高齢化率が基幹的農業従事者割合と機械作業従事者割合とで反対の方向に働いていることが目立つ。このことは、農業労働力の高齢化率の低い層では高齢者も基幹的農業従事者として就業しているものの、

機械作業はもっと若い層で行っていることの現れと思われる。

75 歳以上の基幹的農業従事者割合、機械作業従事者割合について小計比較を行うと、農家人口、農業労働力の高齢化比率の高い階層でその割合が高くなっており、農家人口、農業労働力の高齢化の両方と関連があることがわかる。グループ間比較を行うと、農家人口、農業労働力ともに高齢化との関連があるため、「ともに低いグループ」でその割合が低く、「ともに高いグループ」で高い。75 歳以上でも基幹的農業従事者あるいは機械作業従事者の割合が高いことは、経営作目や気象条件などの地域差もあるが、他に農業をまかせることができず、加齢しても継続して農業従事している者が多いことを示している。また、基幹的農業従事者割合で 65～74 歳と 75 歳以上を比較すると、「ともに最も低いグループ」の 31 ポイント低下に対し、「ともに最も高いグループ」では 10 ポイント低下とポイント差が小さく、ここからも加齢しても基幹的農業従事者割合が低下しない、つまり農業を継続して行っていることがうかがわれる。

次に、高齢者の就業の変化についてみたのが第 16 表である。農業従事者割合を 85 年、95 年で小計比較を行うと、農家人口、農業労働力とも高齢化率の高い階層ほどその割合が高くなる傾向があるが、同一階層比較では、農家人口の高齢化率による割合の差は明確でなく、農業労働力との関連が強いことがうかがわれる。農業労働力と関連が強いため、グループ間比較でも、「ともに高いグループ」と「労働力のみ高いグループ」で割合が高く、「ともに低いグループ」で低い。85 年と 95 年の差でグループ間比較を行うと、「ともに高いグループ」が 6～7 ポイントしか上昇していないのに対し、「ともに低いグループ」では 10～12 ポイントの上昇と農家人口、農業労働力で高齢化していない階層での増加が目立っている。このことは、高齢化の進んでいないグループでは以前よりも高齢者が農業従事するようになる一方、高齢化の進んでいるグループでは農業従事者割合がほぼ 90% にまで達し、病気等で働けない者を考慮すると上昇する余地がないためと推測される。

150 日以上農業従事者割合（85 年、95 年）で小計比較を行うと、農家人口、農業労働力の高齢化率の高い階層でその割合が高く、同一階層比較のうち人口

第16表 高齢化割合による市町村類型別指標(7)
 高齢者の農業従事者および150日以上農業従事者割合

(単位: %)

農業従事者 (1985年)		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高 家 人 口 割 の 合	24%未満	58.8	66.7	72.9	76.9			66.8
	24~26	61.6	67.6	70.4	74.3	78.1		70.6
	26~28	69.8	70.3	71.9	75.6	78.5	79.5	75.4
	28~30			75.3	76.5	79.6	81.1	78.1
	30~35				76.5	78.3	81.5	79.5
	35%以上						82.7	82.2
小計		60.8	67.9	72.1	75.6	78.6	81.5	73.1

農業従事者 (1995年)		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高 家 人 口 割 の 合	24%未満	70.7	77.0	81.0	84.0			76.5
	24~26	72.6	77.8	80.7	82.5	84.8		79.8
	26~28	75.8	79.9	81.4	84.2	85.5	85.6	83.4
	28~30			84.4	84.6	86.4	87.6	85.3
	30~35				84.8	85.4	87.9	86.6
	35%以上						89.6	89.3
小計		71.7	78.0	81.5	83.8	85.6	87.9	81.6

150日以上農業従事者(1985年)		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高 家 人 口 割 の 合	24%未満	13.9	16.6	15.8	16.6			15.4
	24~26	16.2	19.3	19.8	19.4	20.0		19.1
	26~28	24.6	25.6	24.0	26.0	23.8	23.3	24.6
	28~30			28.4	24.9	25.7	25.9	26.1
	30~35				25.1	23.6	26.2	25.6
	35%以上						29.3	30.1
小計		15.7	19.4	20.6	22.2	23.4	26.3	21.4

150日以上農業従事者(1995年)		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高 家 人 口 割 の 合	24%未満	21.0	21.8	19.2	19.7			20.7
	24~26	23.9	26.6	25.6	22.9	24.4		24.7
	26~28	37.2	33.3	31.1	31.6	27.2	25.0	29.9
	28~30			34.9	30.6	28.7	28.0	30.7
	30~35				29.1	25.7	27.2	27.6
	35%以上						31.0	32.5
小計		23.2	26.0	26.1	26.7	26.7	28.0	26.1

資料: 農業センサス。

注(1) 市町村数の少ないグループは表示していない(小計には含まれる)。

(2) 農業従事者割合(1985年)と農家人口の高齢化率の相関係数は0.423。

農業従事者割合(1985年)と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.566。

農業従事者割合(1995年)と農家人口の高齢化率の相関係数は、0.464。

農業従事者割合(1995年)と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.666。

150日以上農業従事者割合(1985年)と農家人口の高齢化率の相関係数は、0.258。

150日以上農業従事者割合(1985年)と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.160。

150日以上農業従事者割合(1995年)と農家人口の高齢化率の相関係数は、0.158。

150日以上農業従事者割合(1995年)と農業労働力の高齢化率の相関係数は、0.014。

では同様な傾向がみられる。しかし、農業労働力に関する同一階層比較のうち、85年は階層による明確な差はみられず、95年では高齢化している階層ほど割合が低いという傾向がみられる。95年について農業労働力で農家人口と反対の傾向がみられる要因は、基幹的農業従事者の65～74歳で述べたと同様に、農業労働力の高齢化率の低い階層は65歳未満で150日以上農業従事者割合が高く、65歳になっても依然として就農しているためと思われる。グループ間比較を行うと、以上のような農家人口、農業労働力の高齢化率との関連の変化をうけ、85年には「ともに低いグループ」の割合が低く、それよりもやや高い「労働力のみ高いグループ」、格段に高い「ともに高いグループ」であったのが、95年になると「ともに高いグループ」が高いのは変わらないが、「ともに低いグループ」よりも「労働力のみ高いグループ」の方が低くなる。85年と95年の割合の差をとると、「ともに高いグループ」が1～2ポイント、「労働力のみ高いグループ」が3～4ポイントの上昇に対して、「ともに低いグループ」は5～8ポイントの上昇であり、農業労働力の高齢化率の低い層で大きく割合が増加している。このことは、農業労働力の高齢化率の低い階層では、高齢者になっても引き続き150日以上農業従事する者が多くなってきたことを示している。一方、「ともに高いグループ」では、農業従事者割合の動向と同様に割合の上昇ポイントが小さくなっている。

以上のような高齢者における就業状況の変化が市町村全体の農業従事日数にどのような影響を与えているかを見たのが第17表である。全年齢農業従事日数ではどのグループでも20%以上減少と農家人口の減少率を上回る減少を示す一方、65歳以上農業従事日数は高い増加率を示している。全年齢農業従事日数の小計比較では農家人口の高齢化率の高い階層で減少率が大きくなる傾向がみられるが、農業労働力については明確ではない。

一方、65歳以上従事日数でみると、小計比較では農家人口、農業労働力ともに高齢化率の低い層で増加率が高い傾向がみられる。同一階層比較では、農業労働力は同様の傾向が明確にみられるが、農家人口でははっきりみられない。農家人口が全年齢農業従事日数と関連が強いのは、農家人口の高齢化が進んで

いる階層では農家人口の減少率も大きいことが影響していると思われる。65歳以上従事日数で農業労働力の高齢化率の低い階層で増加率が高いのは、前に述べたように農業労働力の高齢化率の低い層での高齢者の就業率の上昇が高いためと思われる。

次に、グループ間比較を行うと、全年齢農業従事日数では「ともに低いグループ」、「労働力のみ高いグループ」が同程度に対し、「ともに高いグループ」はさらに高い減少率を示している。65歳以上従事日数では「ともに低いグループ」が47～65%の高い伸びを示している一方、「ともに高いグループ」は12～23%の低い伸びにとどまっている。全年齢農業従事日数が大きく減少するなかで、

第17表 高齢化割合による市町村類型別指標(8)
農業従事日数の変化率(1985～95年)

(単位: %)

全年齢従事日数		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農高 家 人 化 口 割 の 合	24%未満	-24.0	-25.1	-23.7	-24.4			-24.1
	24～26	-25.2	-23.7	-24.6	-24.6	-21.4		-24.3
	26～28	-21.9	-27.0	-26.1	-27.3	-24.2	-23.7	-25.5
	28～30			-26.5	-26.7	-26.0	-25.6	-25.8
	30～35				-29.9	-28.3	-26.7	-28.2
	35%以上						-30.2	-29.5
小計		-24.1	-24.7	-25.2	-26.3	-24.8	-26.7	-25.2

65歳以上従事日数		農業労働力の高齢化割合						小計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農高 家 人 化 口 割 の 合	24%未満	65.0	46.6	31.0	20.1			44.7
	24～26	57.4	49.9	42.1	31.1	31.7		40.7
	26～28	41.1	43.4	39.8	33.5	26.9	21.4	32.7
	28～30			36.2	34.0	25.2	22.0	28.5
	30～35				29.2	22.7	16.0	20.5
	35%以上						11.6	14.9
小計		58.6	46.8	37.2	30.8	26.7	17.1	33.7

資料: 農業センサス。

注(1) 市町村数の少ないグループは表示していない(小計には含まれる)。

(2) 全年齢従事日数の変化と農家人口の高齢化率の相関係数は-0.016。

全年齢従事日数の変化と農業労働力の高齢化率の相関係数は0.024。

65歳以上従事日数の変化と農家人口の高齢化率の相関係数は-0.143。

65歳以上従事日数の変化と農業労働力の高齢化率の相関係数は-0.149。

「ともに低いグループ」は高齢者農業就業率の上昇によりカバーしており、その結果、農業労働力に占める高齢者の割合は大きく上昇している。「ともに高いグループ」では高齢者就業率が他グループよりもすでに高いことなどから高齢者の従事日数の伸びが小さく、全年齢農業従事日数の減少も他グループよりも大きい。

以上のように、高齢者の就業の動向についてはグループ間で大きく異なっている。「ともに低いグループ」では高齢者の農業就業率が低かったが、近年急速に就業率が増加し、農業労働力に占める高齢者の割合が高まっている。このグループでは65～74歳層での就業率が高いことから、65歳になってもリタイアしない者が増えてきたことを示しており、この年齢階層の動向が注目される。

「ともに高いグループ」は、どの指標でも農業就業率が高く、高齢者が農業就業を継続していることを示しているが、75歳以上でも農業就業率があまり低下しておらずしかも機械作業従事者割合が多いことなどリタイアせずに農業を続けていることがうかがわれる。

（４） 耕作放棄・不作付地と経営耕地面積

高齢化による農業への影響として、耕作が困難な耕地が放棄されるという指摘がある。そこで、高齢化率の高低が耕作放棄率にどのような影響を与えているかをみていきたい。その際、北海道と都府県とで傾向が大きく異なっているので、分けて分析したい。

第18表は、耕作放棄地（再び耕作するはっきりとした意思のない土地）と不作付地（調査前1年間は耕作しなかったが、ここ数年の間に耕作する意思のある耕地、経営耕地に含まれる）を合計した面積が当該分類に含まれる市町村の総面積（経営耕地＋耕作放棄地）の何％を占めているかを示している。地域によって作目が異なるが、田よりも畑の耕作放棄化が進んでいる。田について、小計比較すると農家人口、農業労働力ともに高齢化率の高い層で割合が高いが、同一階層比較では農業労働力でほぼ同様の傾向がみられ、農業労働力との関連が強いことがわかる。畑では、小計比較の農家人口との関連は明確でなくなり、

第18表 高齢化割合による市町村類型別指標(9)
耕作放棄+不作付け地面積割合(都府県, 1995年)

(単位: %)

田	農業労働力の高齢化割合						小計
	25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高	24%未満	3.3	5.3	4.9	7.3		4.4
家	24~26	3.9	4.9	6.3	8.0	8.4	6.0
齢	26~28	6.2	6.3	6.4	8.1	7.3	7.4
人	28~30			7.3	9.2	8.4	8.5
化	30~35				7.5	7.7	9.3
口	35%以上					12.4	11.0
割	小計	3.5	5.2	6.0	8.0	7.9	6.1
の							
合							

畑	農業労働力の高齢化割合						小計
	25%未満	25~30	30~35	35~40	40~45	45%以上	
農高	24%未満	16.0	21.0	24.8	22.1		19.1
家	24~26	14.2	18.3	22.9	27.3	25.3	20.4
齢	26~28	9.8	11.6	25.4	27.1	28.3	23.9
人	28~30			11.9	24.1	27.8	21.5
化	30~35				17.9	28.2	24.0
口	35%以上					28.8	21.6
割	小計	15.1	17.1	21.7	24.2	26.4	21.2
の							
合							

資料: 農業センサス。

注(1) 市町村数の少ないグループは表示していない(小計には含まれる)。

(2) 耕作放棄+不作付け地面積割合は経営耕地+耕作放棄地面積に対する割合。

(3) 田の「耕作放棄+不作付け地」面積割合と農家人口の高齢化率の相関係数は0.356。

田の「耕作放棄+不作付け地」面積割合と農業労働力の高齢化率の相関係数は0.362。

畑の「耕作放棄+不作付け地」面積割合と農家人口の高齢化率の相関係数は0.107。

畑の「耕作放棄+不作付け地」面積割合と農業労働力の高齢化率の相関係数は0.257。

逆に農業労働力との関連がより一層明確になっている。田、畑ともに、農業労働力の高齢化が45%以上の階層の割合が際だって高く、ある程度以上に高齢化が進んでいる地域での耕作放棄化が目立っている。

北海道についてみると、農業労働力25%未満の層に市町村が集中していること、このグループに総経営耕地面積の大きい市町村が含まれていることから全体の傾向はこの層の影響が強い。この25%未満層の耕作放棄率が極めて低いことから全体の耕作放棄率も低くなっているが、高齢化の進んでいるグループでは田、畑ともに耕作放棄割合が高く、高齢化による耕作放棄地化が進んでいる

(表省略)。

センサスにおける経営耕地面積については耕地統計と異なる点があり問題もあるが、経営耕地面積の絶対量ではなく変化率についてはある程度の傾向がつかめられると思われる。そこで、経営耕地面積の変化(85～95年)についてみたのが第19表である。北海道では、農業労働力25%未満層で増加しているが、30%以上層では2けたの減少を示しており、労働力の高齢化している層では大幅な耕地の減少が生じていることがわかる。一方、都府県についてみると、小計比較では農家人口、農業労働力とも高齢化率の高い階層で割合が高いが、同一階層比較では農家人口による差は少なく、耕作放棄地割合と同様に農業労働力と

第19表 高齢化割合による市町村類型別指標(10)
経営耕地面積の変化率(1985～95年)

(単位: %)

北 海 道		農 業 労 働 力 の 高 齢 化 割 合						小 計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農 高 家 齢 人 化 口 割 の 合	24%未満	4.1						4.1
	24～26	1.7						1.7
	26～28	0.7	-14.7					0.4
	28～30	0.8	-2.1	-17.2				-0.1
	30～35			-23.8	-16.8	-25.4	-45.1	-23.5
	35%以上			-4.4	-7.1	-2.8	-37.2	-11.0
	小 計	1.7	-2.9	-17.9	-10.9	-15.2	-39.0	0.9

都 府 県		農 業 労 働 力 の 高 齢 化 割 合						小 計
		25%未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45%以上	
農 高 家 齢 人 化 口 割 の 合	24%未満	-6.9	-10.2	-12.4	-15.7			-9.3
	24～26	-6.0	-9.8	-12.3	-14.6	-15.0		-11.0
	26～28	-10.4	-10.3	-14.0	-17.5	-15.8	-22.3	-15.5
	28～30			-16.0	-18.2	-17.1	-19.5	-16.7
	30～35				-17.1	-18.1	-24.2	-19.9
	35%以上						-27.3	-24.4
	小 計	-6.8	-9.9	-13.1	-16.3	-16.5	-23.1	-12.8

資料: 農業センサス。

注(1) 市町村数の少ないグループは表示していない(小計には含まれる)。

(2) 北海道の経営耕地面積の変化率と農家人口の高齢化率の相関係数は-0.435。

北海道の経営耕地面積の変化率と農業労働力の高齢化率の相関係数は、-0.721。

都府県の経営耕地面積の変化率と農家人口の高齢化率の相関係数は、-0.112。

都府県の経営耕地面積の変化率と農業労働力の高齢化率の相関係数は、-0.142。

の関連が強いことがうかがわれる。グループ間比較では、「ともに低いグループ」が6～10%に対して、「ともに高いグループ」は18～27%と非常に高い。「ともに最も高いグループ」では27%の耕地が10年間で減少しており、高齢化が進行するなかで耕地が維持できなくなっていることが現れている。

6. おわりに

本稿では、まず、近年の高齢化の動向を分析し、農家人口の高齢化率の急増は高齢者数の増加によるところが大きい、それは25～34歳女子人口の減少という年齢サイクルから生ずる循環的な要因と出生率の低下という構造的な要因によってもたらされた年少人口数の急減により加速されていることが明らかとなった。農業労働力の高齢化率の急増は、農家人口が高齢化していることに加え、高齢者の農業就業率が予想以上に上昇していることにより、加速されていることが明らかとなった。

次に、男子の農家人口、農業労働力の高齢化率によって市町村区分を行うため、農家人口、農業労働力の市町村分布の特徴をみた。さらに、区分したグループにおける農業構造と農家人口、農業労働力の高齢化との関連分析および典型的なグループ間の比較を行った。その結果は以下の通りである。

経営耕地規模、農産物販売金額別では、小規模あるいは農産物販売額が少ない農家割合と農業労働力の高齢化との関連が強く、農業労働力の高齢化が進んでいる地域では農業生産が活発ではない。

農家の世帯構成に関する統計では、高齢者しかいない農家割合などと農家人口の高齢化には強い関連がみられるが、農業労働力の高齢化との関連は不明確である。

農家人口、農業労働力ともに高齢化の進んでいる地域で高齢者の就業率が高く、加齢しても農業を続けていることがわかる。しかし、これらの高齢者の就業率はこの10年間であまり上昇していないこと、75歳以上の就業率が高い一方で全農家の農業従事日数は大きく減少していることなどから、高齢者の農業

就業も限界に近いところにあると思われる。一方、農家人口、農業労働力の高齢化が進んでいない地域では高齢者の農業就業率が急増しており、農業労働力の高齢化率が急速に高まっている。以前はリタイアしていたと思われる年齢でも農業就業を続けている者が増えているためと思われる。

農地の耕作放棄地率あるいは経営耕地面積の減少率は農家人口の高齢化よりも農業労働力の高齢化の影響の方が強い。特に、農業労働力の高齢化率が非常に高い階層での耕作放棄地率の高さが目立っている。

以上のように、農家人口の高齢化と農業労働力の高齢化では、農業構造に及ぼす影響は大きく異なっていることがわかった。また、農家人口、農業労働力の高齢化がともに進行していないグループと、ともに進行しているグループの比較から、労働力の高齢化が急速に進展している地域と高齢者就業が限界に近く耕作放棄地も多い地域があることがわかった。高齢化の問題では、高齢化の進展している地域での問題が注目されてきたが、高齢化率が比較的低かった地域でも急速に高齢化が進行しており、それが地域農業にどのような影響を与えるかを分析することは今後の課題としたい。

〔参 考 文 献〕

- 〔1〕 嵯峨座晴夫「人口高齢化の進展と諸問題」（日本統計協会編『現代日本の人口問題——統計データによる分析と解説——』，日本統計協会，1995年）。
- 〔2〕 茂野隆一「農業労働力の世代構成と就業構造」，『農業総合研究』第46巻第4号，1992年10月）。
- 〔3〕 立川雅司「高齢化農村における農家・農村の継承問題」（波多野忠雄編『高齢・兼業農業と担い手——近畿中国における——』，農林水産省中国農業試験場，1989年）。
- 〔4〕 中本和夫「農村高齢化地域における高齢化の進行とその影響」（波多野忠雄編『高齢・兼業農業と担い手——近畿中国における——』，農林水産省中国農業試験場，1989年）。
- 〔5〕 小田切徳美『日本農業の中山間地帯問題』（農林統計協会，1994年）。

- [6] 両角和夫「近畿・山陽中山間兼業深化地域における担い手問題と対策の課題」
（田畑保ほか編『明日の農業をになうのはだれか——日本農業の担い手問題と担
い手対策——』，日本経済評論社，1996年8月）。
- [7] 増淵隆一「四国中山間高齢化地域における担い手の現状と対策の課題」（田畑保
ほか編『明日の農業をになうのは誰か——日本農業の担い手問題と担い手対策
——』，日本経済評論社，1996年8月）。
- [8] 阿藤誠「人口少産化の背景とその展望」（『日本労働研究雑誌』No.381，1991年8
月）。
- [9] 松久勉「わが国の農家人口と農業労働力の将来推計」（『農業総合研究』第46巻
第2号，1992年4月）。
- [10] 大場正巳「農家人口の構成と就業動向——現代小農民経営維持のメカニズム把
握のために——」（『農業総合研究』第41巻第3号，1987年7月）。
- [11] 山崎光博「農家人口高齢化に関する将来推計」（並木正吉編著『提言 これから
の農村高齢化対策』農林統計協会，1986年）。
- [12] 農林水産省『平成7年度農業の動向に関する年次報告』（1996年）。

〔要 旨〕

農家人口・農業労働力の高齢化からみた農業構造

——1995年農業センサス市町村別データに基づく組替集計から——

松 久 勉

農家人口の高齢化は総人口の高齢化よりも15～20年も進んできているが、今後とも高齢化が進みまもなく農家人口の3割以上が65歳以上という状況になると予測されている。また、戦後の日本農業を担ってきたといわれる「昭和一ケタ層」も、高齢者の年齢に達しつつあり、労働力の面でも高齢化がさらに進むと予想されるところである。このようななかで、農家人口および農業労働力の高齢化が地域農業にどのような影響を与えているかについて、1995年農業センサスの市町村データの組替集計結果を基に分析することが本稿の目的である。

まず近年における高齢化の動向について分析すると、1995年農業センサスでみられる高齢化率の急上昇は高齢者数の増加によるところが大きい、25～34歳女子人口の減少という年齢サイクルによる循環的な要因と農家の出生率の低下という構造的な要因によってもたらされた年少人口数の急減により加速されていることが明らかとなった。また、農業労働力の高齢化率は、農家人口の高齢化に加えて、高齢者の農業就業率が従来の予想以上に上昇していることにより、急激に高まってきている。

次に、農家人口および農業労働力の高齢化率を指標として市町村を区分し、区分された各グループについて、農家人口および農業労働力の高齢化の状況と農業構造との関連を分析した。その結果は以下の通りである。

農家人口、農業労働力ともに高齢化の進んでいる地域で高齢者の農業就業率が高く、加齢しても農業を続けている者が多いが、この地域の高齢者の就業率はこの10年間であまり上昇しないなかで、全農家の総農業従事日数は大きく減少している。一方、農家人口、農業労働力ともに高齢化が進んでいない地域では高齢者の農業就業率が急増しており、農業労働力の高齢化率が急速に高まっている。これは以前はリタイアしていたと思われる年齢でも農業就業を続けている者が増えているためと思われる。

農地の耕作放棄地率あるいは経営耕地面積の減少率は農家人口の高齢化よりも農業労働力との影響が強い。特に、農業労働力の高齢化率が非常に高い地域での耕作放棄地率の高さが目立っている。